

「新政治体制」計画の強行：1984年のパキスタン

著者	深町 宏樹
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア・中東動向年報
雑誌名	アジア・中東動向年報 1985年版
ページ	[545]-574
発行年	1985
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00001982

パキスタン

パキスタン・イスラーム共和国

面積 約79万km²

人口 約9188万人 (1984年3月1日)

首都 イスラマバード

言語 ウルドゥー語, 英語, ほかに4主要言語

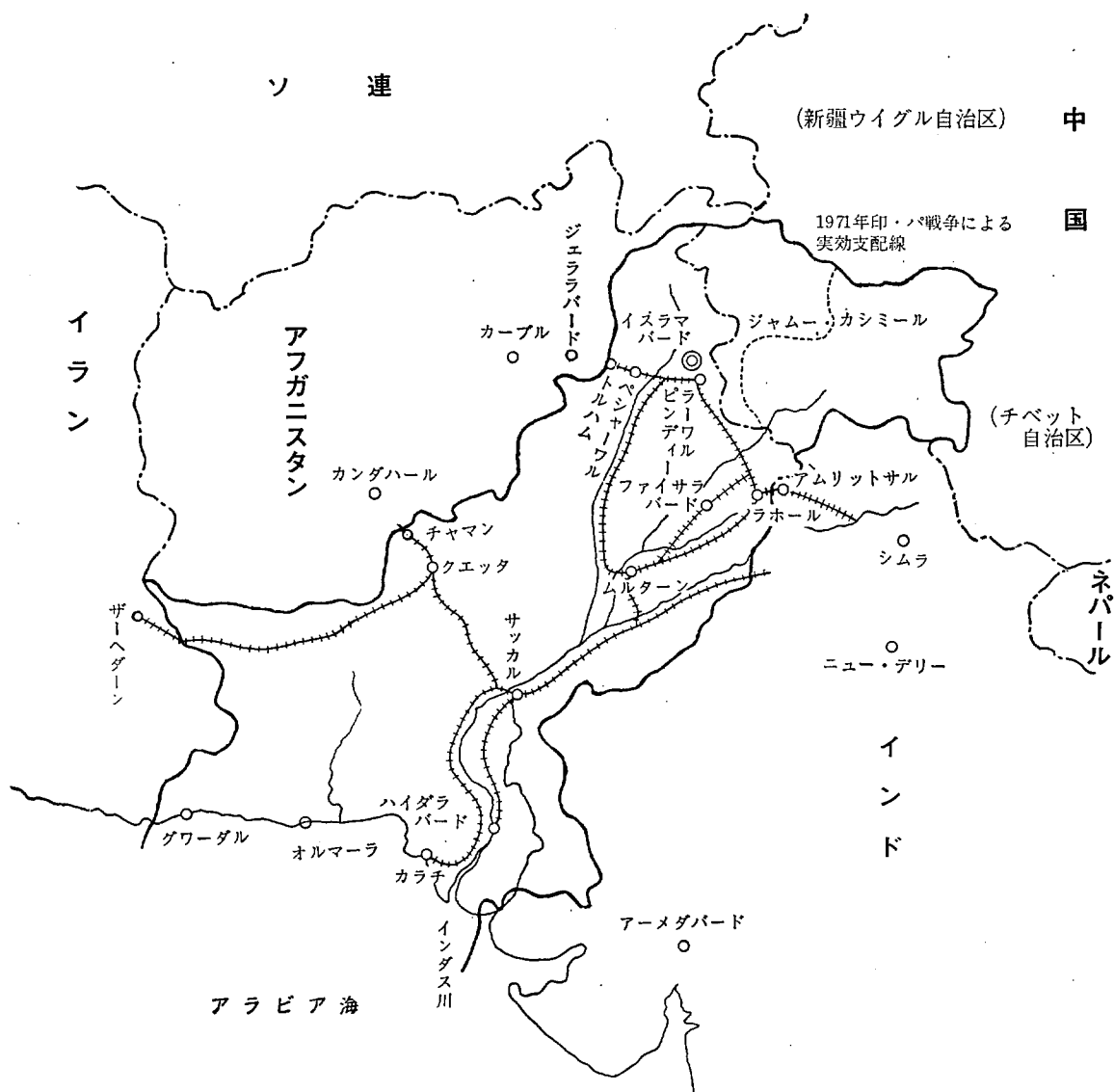
宗教 イスラーム教(97%)

政体 共和制

元首 ムハンマッド・ジア・ウル・ハック大統領

通貨 ルピー (1米ドル=15.27ルピー, 1984年末現在)

会計年度 7月~6月



1984年のパキスタン

「新政治体制」計画の強行

深 町 宏 樹

1984年のパキスタンの国内政治は年頭1～2月のクーデター計画発覚によって騒然としたが、ジア大統領兼戒厳総司令官は迅速に態勢を立て直した。その他、学生騒動などの問題があったものの、それらは政権の基礎を脅かすほどのものではなかった。概して安定した状況のなかでジア政権は1984年にも「新政治体制」の確立に向けて着実に前進していった。そのための布石として年内にとられた措置のなかで最も重要なのは12月の「イスラーム化政策に関する国民投票」であった。これは事実上、ジア大統領の信任投票であった。

1983/84年度の経済は目標を大幅に下回った。これに対し1984/85年度経済は好調で目標達成の勢いである。とはいえ、1984年7月に2年度目に入った第6次5カ年計画は資金不足のため下方修正されて、「3カ年ローリング計画」に形を変えることになった。

対外関係は1983年と基本的な変化はなかったが、アフガニスタン問題の「政治的解決」はさらに遠のいた。インドとの関係も1983年8月以来、悪化したままである。11月のインドのラジーヴ・ガンディー新政権の登場後も印パ関係はとくに好転していない。

国内政治

●「新政治体制」確立に向けて 12月19日、「イスラーム化政策に関する国民投票」が実施された。これはジア・ウル・ハック政権によるイスラーム化政策の是非を問う「唯一の質問」に対する回答を求めるものとされていた。しかし現実の質問は、唯一のセンテンスから成るものとはいえ、幾つかの質問を含むものであった。すなわち、その質問とは次のとおりであった（逐語訳）。

「パキスタン大統領のムハンマド・ジア・ウル・

ハック大將がパキスタンの諸法を聖コーランと聖言者——そのうえに平安あれかし——の戒告に沿ったイスラームの諸原則に合致させるべく開始した計画をあなたは支持し、かつこの計画の継続および強化、さらに国民の選出された代表に対する組織的かつ平和裡の権力移譲を支持しますか」。

このような複雑な質問内容に加え、ジア大統領は国民投票実施を発表した12月1日の全国放送で、「投票した者の過半数が肯定的返答をしたならば、当然ながら、国民が現政府を支持し、ムハンマド・ジア・ウル・ハック大將を任期5年の大統領に選出したものとみなす」と宣言したのである。これはまさに、およそ7年半に及ぶ厳しい戒厳令下で右往左往する文民政治家たちに対する挑戦状とでも表現すべき演説であった。

公式発表によれば、国民投票の投票率は約3500万人の有権者の62.1%で、うち97.7%が肯定票であったという。これにより、ジア大統領のイスラーム化政策は信任され、ジア大將は任期5年の大統領に「選出」されたことになった。ジア大統領はまた、1977年11月の最高裁判所判決を拡大解釈して、「自分には憲法改正の権限がある」と主張してきたが、今回の国民投票の結果はその主張を是認ないし補強するものであった（1977年11月の最高裁判決とは、同年7月のジア軍事政権の登場を「必要の論理」に基づいて「憲法外の暫定的措置として有効」と認めたもの）。

この国民投票は「突然の」と形容されることが多かった。しかし現実には、ジア大統領はすでに4月の時点で「イスラーム化の賛否を問う国民投票」の実施を示唆していたし、「個人的意見」として大統領の直接選挙の必要を語っていた。だが、ここで問題にすべきは、大統領のそのような言辭ではなく、今回の国民投票が長期的展望に立った軍部による「新政治体制」構築のために不可欠な

布石だったということである。すなわち、軍事クーデターで成立し、7年半にわたって戒厳令によって統治してきたジヤ政権は、「新政治体制」確立と統治継続のために、「国民によって選出された」という正統性を必要としていたのである。

去る1983年8月12日、ジヤ大統領は1年前の公約に従って、パキスタンの将来の政治体制構想を発表した。その骨子は次のとおりである(カッコ内は筆者)。

- (1) 1985年3月23日までに総選挙を実施する。
新政府成立とともに(停止中の)1973年憲法を復活させる。ただし、次の改正を行なう。
- (2) 首相と大統領の権限を均衡させるために大統領に首相任命権、国民議会(下院)解散権などの権能を与える。大統領は三軍の最高司令官であり、統合参謀本部議長ならびに三軍各参謀長の任命権を有する。大統領制は(議院内閣制よりも)イスラームにより合致する。
- (3) 国家安全保障会議を設置する。
- (4) 1973年憲法をイスラーム諸原則に合致するように改正する。

この「新政治体制」構想の狙いとするところは、一言でいうと間接的軍政の恒久化である。政党政治家たちが強く主張する議院内閣制に代えて強力な大統領制が目指されており、それを軍部が補佐することになると考えられる。とくに、軍幹部を主要成員とする国家安全保障会議が絶大な権限を有することは想像に難くない。このような「改正」を施された1973年憲法はもはやその本質をとどめず、全く別の憲法へと変質してしまいと言い得よう。1973年憲法の最も本質的部分は議院内閣制および文民統制の規定なのである。このような「憲法改正」問題の背景には、1947年8月のパキスタン建国後数年にして始まった文民政治家と軍部との抗争が厳存するのである。とくに文民たるブット前首相の独裁化と文化統制の試みは軍部にとって許し難いものだったようである。加えて、パキスタン史37年間における計16年半の文民統治期はおおむね政治的不安定の時代でもあった。「軍こそが安定をもたらし得る」と自負してきた軍部の「新政治体制」確立の意志はきわめて堅いようである。

このことからすると、1973年憲法を「イスラ



イスラーム化国民投票時のジヤ大統領

ム化」することは「新政治体制」確立のための粉飾ではあっても本質的なことではない。同じことは、今回の国民投票についても言い得る。すなわち、ジヤ大統領が国民投票に期待した最も重要な点は「大統領選挙」としての機能であろう。これにより「選出された大統領」として、暴力装置としての軍の支持を背景に、憲法を改正して間接的軍政の恒久化(すなわち、「新政治体制」の確立)を行なうことが今回の国民投票の最大の眼目であろう。「国民の選出された代表に対する……権力移譲」(すなわち総選挙と民政移管)もやはり「新政治体制」のための粉飾であろう。このような意味で、投票に際してジヤ大統領がいつもの民族服に代えて軍服でのぞんだことは、きわめて象徴的であったと言わねばならない。

●「イスラーム化」の推進 ブット前政権の文民統制、「社会主義」、「世俗主義」(政教分離)、シンディー民族尊重など幾つかの面で、同政権に対するアンチ・テーゼとして登場したジヤ軍事政権は、ブット前政権の「世俗主義」に反対して「建国の理念への回帰」を訴え、社会全般のイスラーム化を推進してきた。それは、国民の97%がムスリム(イスラーム教徒)であるこの国において国民の反発を買うことは少なく、ジヤ政権の本質であ

る軍事政権としての性格に対するカモフラージュを与え、同政権に対する国民の支持を取りつけるのにかなり役立ってきた。

ジヤ大統領は1984年にも幾つかのイスラーム化のための措置をとった。そのなかでとくに重要なものはアフマディーヤ禁止令(4月26日)、「礼拝制度確立のための行動計画」の指示(8月12日)、「銀行制度・金融業〈諸法改正〉政令」の布告(12月31日)である。

「アフマディーヤ」、「カーディヤーニー」、「ラホーリー」を自称し、一般に「邪教徒」とされるこれらの人々はすでに1974年9月の憲法改正で「ムスリム」とは認められないことになった。今回の「カーディヤーニー・グループ、ラホーリー・グループ、およびアフマディー〈禁止および処罰〉政令」は上記の憲法改正をさらに厳しくした内容を有し、これらの3派の人々にイスラーム用語の使用さえ禁じた。1981年国勢調査によると3派の人口は10万4000人強にすぎないが、ハールーン内相(7月17日)によると、連邦政府省庁役人のなかに「カーディヤーニー」(3派の総称として使用)が1000人もいるといわれるように、彼らは人数に比してはるかに多人数が社会的に活躍して正統ムスリムたちの羨望の的となり、社会心理が不安定な時に弾圧の対象とされてきた。連邦政府・地方政府省庁などで彼らの追放が進んでいるもようである。

「1984年銀行制度・金融業〈諸法改正〉政令」は、金融の利子廃絶を1985年6月30日までに段階的に行なうための第1段階を進めるためのもので、85年1月1日に発効することになっている。

「礼拝制度確立のための行動計画」は建国記念日である8月14日から実施に移された。これは毎日5回の礼拝の実行を促進するためのもので、「礼拝監督者」の任命は軍の監督下で行なわれ、全国的礼拝制度確立の任務が軍団司令官(陸軍中將)に課せられ、総括責任者は陸軍参謀次長(大將)とされている。軍がまさにイスラーム教の守護者の役割を担うことになった観がある。「礼拝制度確立のための行動計画」において宗教指導者たちはいかなる役割を担うのかは不明である。

現在、翼賛議会として“Majlis-e-Shoora”(「諮問評議会」——英語でFederal Council 連邦評議会、とい

うこともある)というものがある。1984年7月10日、ジヤ大統領はその諮問評議会における演説において、「政府が導入を決意しているイスラーム民主主義は議会制民主主義やその他の形態の民主主義ではなく、“シューラクラシー”と呼ぶべきものだ」と説明した。“シューラクラシー”とは明らかに“shoora”(イスラーム教でいう「合議」のこと)と英語の“democracy”(民主主義)の合成語である。この命名法には、軍政の粉飾としての文民政治家の議会(すなわち、間接的軍政の翼賛議会)と、イスラーム教でいう“majlis-e-shoora”と国民の多くが望む「民主主義」とを統合する試みとでも言うべき腐心のあとが見られる。このことと、「礼拝制度」における軍の役割と、既述の「新政治体制」構想とを合わせて考えると、ジヤ大統領がきわめてユニークな統治体制の確立を目指していることが明らかになってくる。

●クーデター計画の発覚 ジヤ政権の7年半に数件のクーデター計画が発覚したが、1984年1月に発覚したものは今までで最大規模で根の深いものだったようである。相矛盾するさまざまな情報が乱れとんで真相は不明だが、それらの情報を総合すると今回のクーデター計画は次のようであった。

1月2日にラホール市内某所で大量の不法所持の武器が押収され、3月下旬までに軍人45人および民間12人前後が逮捕された。軍人のほとんどは陸軍少佐で、他に大佐1名、大尉数名も含まれていたという。他に、将校400人が尋問を受けたもようである。逮捕された関係者たちは秘密軍事裁判のために北西辺境州のアトック城塞に拘禁されたという。クーデター計画に関係していたのは軍人だけではなく、高級警察官僚1名、法律家1名、政治家3名などである。とくに、カル元パンジャブ州知事(ロンドンに亡命中)が計画の「調整役」を引き受けていたとされるのが注目を引く。彼は故ブット前首相のパキスタン人民党(PPP——現在の終身党首はヌスラット・ブット前首相夫人。長女のベーナジール女史、31歳、が党首代行)の指導者で、ブットの「右腕」と言われていた人物である。関係者たちは上級将官(複数)の黙認を得ていたとされ、某陸軍大將をかつぎ出すつもりだったといわ

れる。これに関し、3月3日の軍の人事異動で、イクバル統合参謀本部議長(陸軍大将)とサワール陸軍参謀次長(大将)が解任・退役となったのは重要な事件であった。この2人はジア大統領(陸軍参謀長、戒厳総司令官)の後継者として巷間のうわさに上ることの多かった人物である。

5月下旬、イギリスに亡命中のパキスタン人政治家たちが、5月に今年2回目のクーデター発覚事件があったと語ったが、不明な点が多い。どうも、前述の事件に関係した軍人(8人)の追加逮捕にすぎないようである。

とまれ、今回のクーデター計画事件はジア將軍に強いショックを与えたようである。しかし、ジア將軍はこれを好機として子飼いの将官たちを軍の重要なポストに配置して体制を固めたように見える。

クーデター計画の原因についてはいくつかの推測が可能である。たとえば、アフガニスタン問題や核開発問題でジア政権がアメリカの圧力(後述)に十分に抗し得ていないという不満や、西欧式教育を受けた若い軍人がイスラーム化政策になじめないということが考えられる。だが、軍が7年半もの長きにわたって政治にコミットしてきたため軍の志気の低下などさまざまな弊害が生じ、それに対して少壮気鋭の将校の危機感が高まり、それをも PPP の政治家が利用しようとしたというのが最も可能性が高いように感じられる。この危機感は1983年8月の「新政治体制構想」発表でさらに強まっていたと思われる。犯人たちがかつぎ出そうとしていたといわれ、退役処分となったイクバル統合参謀本部議長は、昨1983年9月に、ムスラット PPP 党首が軍事クーデターを起こすように訴えたといわれる人物である。ペーナジール PPP 党首代行が6月にロンドンでインドの PTI 通信記者と会見した時に、イクバル大将および同じく退役処分となったサワール陸軍参謀次長の名を伏せたのは示唆的である。

●その他の不安定要因 1月末から2月にかけて政府はイスラマバード連邦首都特別区、パンジャブ州、シンド州の学生自治会を禁止した。北西辺境州のそれは1983年、バルーチスタン州のものはすでに前政権下で1974年に禁止された。代わ

りに官製の「学生評議会」の設置が試みられた。

パキスタンにおいて学生たちは反政府暴動の行動部隊となるなど、その時々政府にとって政治面で常に問題となってきた。昨年からの一連の学生自治会禁止措置は、学生の騒動を引き起こして総選挙を三たび延期する口実にするためだ、との説が一般に流布した。しかしジア大統領はこれを強く否定している。戒厳令政府としてはすでに最長不倒記録を樹立(アヌーブ政権の戒厳令は1958年10月から3年5カ月)したが、民政移管を求める内外の圧力は無視し得ず、ジア軍事政権は何らかの「民政移管」の形をとった「新政治体制」へと移行すべき時期に来ているようである。政府がこのために、平穏な総選挙を望んでいることは、既述の「国民投票」を発表したジア大統領の12月1日演説からも推察し得る。学生自治会禁止は、既存の翼賛議会たる諮問評議会(連邦評議会)に正統性を与えるための総選挙(現存の諮問評議会議員は大統領の指名による)を平穏裡に行なうために必要な措置なのであろう。

学生は自治会禁止に対し激しい抵抗を示し、親ジア政権の宗教政党「イスラーム学生協会」(JI)の学生組織であるイスラーム学生協会(IJT)でさえ、各地で騒乱を引き起こした。だが、軍事政権下での経済の高度成長、イスラーム化、厳しい弾圧と政治家の安全圏(海外)への逃避などに帰因する政治的無関心の蔓延のため一般市民の同調は見られず、学生の騒擾事件は5月中旬までにほぼ鎮圧された。

これと並んで、シンド州内陸部において「盗賊」の活動が1984年中つづき、警官隊との銃撃戦が頻繁に伝えられた。だが、シンド州のある指導的政治家によると彼らは「盗賊」などではなく、「シンド自由戦士」だという。シンド州では、1983年8月12日の「新政治体制」構想発表の後、反政府シンディー民族主義暴動が始まった。これは、人口の6割を占め、社会のあらゆる面で支配的立場に立ってきたパンジャービー民族(彼らはとくに、軍人の8割を占める)が「新政治体制」下にますます支配的になるとの恐れから出たものであった。この民族主義暴動は10月下旬までにほぼ鎮圧されたとはいえ、1984年にもくすぶり続けた。民族主義者の学生が「盗賊」を政治的に「教育」するこ

とを望んでいると伝えられ、問題は今後に尾を引きそうである。

その他、イスラーム化の進展とともに(近代的教育を受けた)婦人たちの反発が強まったり、中東出稼ぎ者の大量帰国が予想されること、厳しい軍政下の人心荒廃のためか麻薬患者が急増しつつあることなど、問題は山積している。とはいえ、現在のところ、以上に述べてきたさまざまな問題がシア政権を崩壊させるほど決定的なものになっているとは言えないようである。シア戒厳総司令官は既述のクーデター計画発覚後、軍内の体制を固めたようであるし、アメリカの強力な支持もある。

経 済

●1983/84年度の経済概況 1984年度(=1983/84年)は第6次5カ年経済開発計画(1983/84~87/88年)の初年度であったが、農業、海外出稼ぎ者送金などの目算が大きく狂い、さまざまな問題を引き起こしている。

天候不順と病虫害発生のため1983年秋収穫の米は前年比2.2%減の340万^ト、綿花は実に38.8%減の296万^{バール}にとどまった。このため1983/84年度の農業成長率は前年度比4.63%減とパキスタン史上第2のマイナス成長となった。一方、1983/84年度の工業部門の前年度比成長率は82/83年度の8.9%よりも低下したとはいえ、肥料、植物油、セメントなどの伸びにより7.7%と好調であった。1983/84年度のGDP成長率は4.5%(前年度は6.1%)増、GNPは4.6%(前年度は7.8%)増にとどまったとはいえ、まずまずの成長率と言えるであろう。

1983/84年度の国際収支は厳しい状況にあった。輸出は綿花、綿糸などの不調のため359億3220万^{ルピー}で前年度比4.3%増(ドル建てでは26億6559万^{ドル}で2.0%増)にとどまった。一方、輸入は前年度比11.6%増の760億8650万^{ルピー}となり、貿易収支赤字幅は19.1%拡大して401億5430万^{ルピー}になった。これに加え、1982/83年度には前年度比29.7%増の28億9000万^{ドル}を記録した海外出稼ぎ者の本国外貨送金は83/84年度には4.5%減の24億6000万^{ドル}に減少した。このため経常収支赤字は1982/83年度の5億1700万^{ドル}に対し93.4%増の10億^{ドル}に拡大した。一方、対外債務返済は1982/83年度の8億^{ドル}

に対し18.1%増の9億4500万^{ドル}になった。1983年12月末の中・長期対外累積債務は前年同期比8.7%増の100億^{ドル}に達した。

1983/84年度第3四半期まで(1983年7月~84年3月)の物価はやはり農業生産の不調を主要因として前年同期比でかなりの上昇を示した。消費者物価上昇率は前年同期比8.9%(1982/83年度第3四半期は5.0%)、卸売物価上昇率は同じく10.2%(同上、4.6%)であった。GDPデフレーターによるインフレ率は前年同期比9.6%であった。

以上のことから、1983/84年度のパキスタン経済は農業の不調、インフレの高進、国際収支の悪化を特徴としていたと言い得る。

●1984/85年度の経済 1983/84年度の農業の不調は第6次5カ年計画を初年度から激しくつまづかせた。このため1984/85年度の開発予算(年次開発計画)は、「前年度の不調を回復するために」農業の10.2%の成長を目標としている。工業は9.0%、GDPは8.5%、GNPは7.5%の成長がそれぞれ目標とされている。

世銀筋は、1984/85年度の前年度比GDP成長率目標8.5%は達成される可能性が強いと分析している。農業は、適時の降水など順調な気象条件に恵まれて好調である。1984年秋収穫の米は目標730万^ト(前年実績比10.8%増)を達成する勢いである。綿花は前年実績比75.7%増の520万^{バール}(88万4500^ト)を目標としている。順調な天候の他、病虫害警戒態勢の拡充などの努力が実り、目標が達成されてパキスタン史上第1の豊作になると期待されている。砂糖キビの生産目標は前年実績比4.1%増の3564万^トに設定されており、これも好調と伝えられる。1985年春収穫の小麦は不作年であった83/84年度(1984年春収穫)の実績1094万^トに対し21.6%増の1330万^トが目標とされている。

農業関連工業は少なくとも1984/85年度上半期(7~12月)には、83/84年度の農業不調による原材料の不足と価格上昇により、苦境に面した。だが、主要12業種(綿糸、綿布、植物油、セメント、軟鋼製品、苛性ソーダなど)の大半は前年度比5.2~62.5%の高い生産増を目標として強気である。

1984/85年度上半期の輸出は前年同期比6.5%減の170億8000万^{ルピー}で、輸入は前年同期比15.3%増

の399億1000万^{ルピー}となった。このため1984/85年度上半期の貿易赤字幅は前年同期比39.6%増となった。海外出稼ぎ者送金は1984/85年第1四半期には前年同期比8%減と言われ、第6次5カ年計画の「年平均10%増」という予測をかなり下回りそうである。84年12月15日の外貨準備高は前年同日比に對し37.7%減の145億160万^{ルピー}であった。なお、パキスタン・ルピーの対ドル交換レートは1982年1月8日の管理フロート制移行当日の1^{ドル}=10.10^{ルピー}から下げ続け、84年6月末には1^{ドル}=13.98^{ルピー}、84年12月末には1^{ドル}=15.37^{ルピー}となった。これは、固定為替相場制時代の1^{ドル}=9.90^{ルピー}に對し55.3%の切下げになる。

●第6次5カ年計画の下方修正 11月15日、マフブール・ハック計画相は、第6次5カ年計画の残余期間に代えて「3カ年ローリング計画」を策定中と発表した。発表によるとその大要は次のようである。第6次5カ年計画(1983/84~87/88年度)の1985/86~87/88年度分の投資総額は10~15%の下方修正となり、公共部門の当初の5年分投資計画2100億^{ルピー}は1850億^{ルピー}に修正されるという。この「3カ年ローリング計画」は1985年7月1日から実施の予定である。第6次5カ年計画の年平均6.5%のGDP成長率目標も下方修正されざるを得まい。

ハック計画相は記者会見で、第6次5カ年計画の下方修正の最も重要な原因として「海外出稼ぎ者送金の不調と、幾つかの主要プロジェクトの遅延」を挙げた。だが、第6次計画には当初から重大な基本的問題が内包されていたのである。

それは、国内資金源の見通しがあまりに楽観的にすぎたことである。「年平均10%増」という出稼ぎ者の本国送金の見通しは、中東産油諸国の経済状況を考慮すれば初めから無理だったし、「主要プロジェクトの遅延」は、資金不足の結果でしかない。1985年7月からの「3カ年ローリング計画」にしても、非常に低い国内貯蓄率を大幅に改善しなければ成功させるのは困難であろう。しかし、1983/84年度の対GNP国内貯蓄率は、目標の13.6%および82/83年度実績の13.9%を下回る12.3%へと低落したのである。その点を考えると、対パキスタン債権国会議が84年4月の会議で、パ

キスタンの1984/85年度援助要請額を11.0%も上回る18億2000万^{ドル}を約束するなど、海外援助の見通しは決して悪いとは言えないが、それで問題が解決するわけではない。

なお、イスハーク財政相は6月の予算演説において意欲的な「新産業政策声明」を発表した(「参考資料」の項を参照されたい)。

外 交

●対ソ連・アフガニスタン関係 8月27~30日、ジュネーヴで国連仲介の第3回パキスタン・アフガニスタン間接外相会談が行なわれた。だが、アフガニスタン問題の政治的解決を目指すこの会談は今回もまた何の具体的成果も見ないまま終了した。そもそも、1983年4月の第2回間接外相会談が中断されて6月に再開された時にはすでに、かなり広まっていた楽観的観測とは裏腹に、会談の進展を望まないアメリカがパキスタンの自主外交に対する強い牽制をかけていたのである。

1984年2月、ジア大統領はソ連共産党の故アンドロポフ前書記長の葬儀に列席のために訪ソした。しかし、ジア大統領はチェルネンコ新書記長にもグロムイコ外相はじめ他の政府高官の誰にも会見できずに帰国するという屈辱的な扱いを受けたのである。ジア大統領は帰国後5日目の英紙記者との会見で、1月に発覚したパキスタン国内のクーデター計画はインドが「ソ連の黙認の下に」立てたものだと言明するとともに、「ソ連はアフガニスタンから決して撤兵しないだろう」と断言するに至った。

だが、ソ連はパキスタンに対する鞭の政策と並行して、経済援助を次々に提案した。ソ連援助によるパキスタン初の製鉄所である「パキスタン製鉄」は、1985年1月には完全操業開始の予定である。1984年1月、ソ連は「パキスタン製鉄」に対する追加援助、ムルターン火力発電所(630^{メガワット})建設用の2億7700万^{ドル}の援助などに同意した。6月にはマンガラ水力発電所に100^{メガワット}の発電機2基の供与の用意があると申し出た。1983年12月のイスハーク財政相の訪ソ時にはカーラーバグ多目的ダム建設(37億^{ドル})に対する協力でソ連は「前向き」の検討を約束したと言われる。

第6次5カ年計画の資金難に直面しているパキスタンにとってこれらのソ連による援助の申し出は大きな意味を持つ。アメリカのペルシヤ湾戦略に組み込まれたパキスタンに対してソ連は硬軟双方の激しい揺さぶりをかけているのである。

●対米関係 1984年も米パ関係は軍事面での協力関係の強化を最大の柱としてはいたが、パキスタンの核開発問題が大きな阻害要因としてますます注目を集めるようになった。

アメリカは1981年9月の対パキスタン軍事・経済援助供与協定(向う5年間で32億^{ドル})以来、中東・ペルシヤ湾戦略においてパキスタンにきわめて重要な地位を与えた。1月中旬の米『ワシントン・ポスト』紙によると、米パ間には情報交換および米軍による緊急時のパキスタンの空軍基地使用で密約があるという。(Times of India, 1984年1月23日)。12月6日にはヴェシー米統合参謀本部議長が訪パした。これは主として、空中早期警戒管制機(AWACS)より小型だが同種の機能を持つE2Cホークアイの供与を協議するためであった。インドをとくに強く刺激しているF16戦闘機は、予定の40機のうち20機が9月までに納入済のもようである(Far Eastern Economic Review, 10月4日)。

その他、米パ間の軍事協力が確実に進展していることを示す事例は多い。しかし、パキスタンの核兵器開発努力が頻繁に報道されるにつれてアメリカでは対パ軍事援助に反対する世論が強まっている。4月3日、アメリカの上院外交問題委員会は対パキスタン軍事援助継続の条件として「パキスタンが核兵器を保有あるいは製造しようとしていないことをレーガン大統領が保証すること」を求めた法案を棄却したとはいえ、9対8という僅少差のことであった。6月にはクランストン米上院議員が、(1)パキスタンは3～5年以内に少なくとも12個の核爆弾を製造し得よう、(2)パキスタンは核爆弾設計段階で中国の協力を得ている、などと演説して物議をかもした。9月にはレーガン大統領自らがシア大統領に対し、パキスタンが核兵器開発をやめなければ32億^{ドル}軍事・経済援助の継続が危うくなると警告した。今後、この問題が米パ軍事協力の阻害要因となってレーガン米政権のペルシヤ湾戦略にとって重大な足かせとなる可能性

が強まっている。

●対印関係 1983年8月から急速に悪化した印パ関係は84年にも好転しなかった。

パキスタンはシンド州の反政府シンディー民族運動をインドが支援していると非難し、インドは(インド側)パンジャブ州のシク教徒の反乱をパキスタンが支援していると非難し合ってきた。2月にはインドでカシミール民族主義活動家が処刑され、印パ関係にマイナスとなった。7月5日にはシク教徒にハイジャックされたインド国内航空機がラホールに着陸してパキスタンの治安当局に投降した。パキスタン政府は、印パ間に犯罪者相互引渡し協定がないことを理由にインド政府の犯人引渡し要求を拒否した。8月24日には再び、シク教徒にハイジャックされたインド国内航空機がラホールに着陸した。同機は2日後カラチで給油を受け、ドバイでアラブ首長国連邦当局に投降した。

印パ関係は、すでに1984年1月、ガンディー・インド首相の長男ラジヴ・ガンディー(その後、11月に新首相に就任)が、年内に(第4次)印パ戦争が勃発しようと述べ、2月にはガンディー首相自らが、「パキスタンは戦争準備をしている」と非難する状況にあった。2度に及ぶハイジャック事件とパキスタン側の対応の仕方により、印パ関係はさらに悪化し、印パ国境やカシミールの実効支配線沿いで両国軍の大々的展開が伝えられるようになった。1月にはアメリカの軍事専門家が、インドは陸軍29箇師団とジェット戦闘機の3分の2を印パ国境に展開していると言明していた。5月にはインドのヴェンカタラマン国防相が上院で、パキスタン軍の4分の3が印パ国境沿いに展開していると言明した。インド軍の古参将官によると、カシミールの実効支配線沿いの発砲事件による両軍の死者は1984年7月～85年1月で少なくとも80人に達する(Times, 1985年1月17日)。

このため、1982年1月から始められた「不戦条約」締結交渉は暗礁に乗り上げてしまった。ただ、モルディヴでの南アジア地域協力機構(SARC)会議に向かう機中(インド政府提供の特別機)で両国外相が4時間に及ぶ会談を行なったのは数少ない明るいニュースの一つであった。また、11月3日、

故インディラ・ガンディー前首相の葬儀に、ジア大統領が列席したことは今後の印パ関係改善に有益なことであった（パキスタンは故ネルー、シャストリー両首相の葬儀には外相を送り込んだにすぎなかった）。

とはいえ、印パ間の軍拡競争は確実に進展している。パキスタンが軍事力強化をアメリカに頼っているのに対し、インドはソ連に大幅に依存している。たとえば1984年8月、インドはソ連の最新鋭ジェット戦闘機ミグ29型機の購入契約を結んだ。同機はソ連空軍でさえやっと年内に配備を受けると推測されている新鋭機である。ウスチノフ・ソ連国防相が1984年3月の訪印時にインドに供与を提案したといわれるミグ31型機に至っては、まだ設計段階にあるといわれるものである。兵器入手先の多様化を図ってきたインドはこのほか英仏共同開発のジャガー戦闘機をインド国内でライセンス製造し、またフランスのミラージュ2000型機40機などを入手予定である。

このような印パ軍拡競争は核兵器分野にまで拡大しているといわれ、アメリカの民間研究機関「カーネギー国際平和基金」は10月末発表の報告書で印パの核兵器開発競争に警告を発している。

これに関し、インドがイスラマバード近郊のカフタ核燃料濃縮施設の先制攻撃を計画しているとの報道が従来と同じく1984年にもたびたび流れた。パキスタンの *The Muslim* 紙の編集委員論文（1985年1月30日付）は、インドはソ連の協力でおそらく11月にカフタ核燃料濃縮施設を攻撃する予定であったが、ガンディー首相暗殺により中止されたとしている。

10月31日のガンディー首相暗殺により、インドは印パ関係に目を配る余裕を無くした。11月1日のラジーヴ・ガンディー新首相の就任と12月の総選挙における国民会議派の未曾有の圧勝と、12月

のパキスタンにおけるジア大統領の信任により、印パ関係は新局面に面することになった。

●その他の諸国 1984年も中パ関係は非常に安定した友好的なものであった。7月には中国の呉学謙外相は訪中したヤークブ・パキスタン外相に対し、アフガニスタン問題でパキスタンを支持、「外国軍の無条件かつ全面的撤退」を要求した。

8月には、中国はパキスタン空軍に対しA5Ⅲ型戦闘機（ミグ19型の改造機）60機を納入した。また、6月のクランストン米上院議員の演説以来、パキスタンの核兵器開発に対する中国の協力がにわか

に注目を引くようになっている。中東関係では、パキスタンは1984年もサウジアラビアと密接な人事交流を行なった。パキスタン側からはジア大統領が同国を2度訪問した。サウジアラビアからは国防相、内相、外相、副首相、3軍作戦本部長などが次々とパキスタンを訪れた。その他の中東諸国からのパキスタン訪問者にも軍関係者が目立った。パキスタンはイランとの間で国境および避難民に関する調整事項があるもようだが、イラン革命で自然消滅した地域開発協力機構（パキスタン、イラン、トルコで構成）を新名称で復活させることが9月に閣議で承認された。

4月30日、日本の首相としては23年ぶりに中曽根首相がパキスタンとインドを訪問した。5月1日、首相はジア大統領との会談においてアフガニスタン問題でパキスタンに対する全面的支持を表明し、同2日、アフガン難民キャンプでソ連を厳しく非難した。

総括すると1984年のパキスタンの外交には前年と基本的変化は見られなかった。国内政治における軍の政治的役割の定着・強化もあって、ソ連・アフガニスタンおよびインドとの関係改善の試みが暗礁に乗り上げてしまったことは確かである。

POT-P は、Public Opinion Trends Analyses and News Service:
Pakistan Series; パはパキスタン。

1 月

1日 ▶83年12月25日のモスクワ放送は、パキスタンが国内にアメリカのパーシングII型ミサイルの配備を許可の予定、あるいは許可した、と報道したが、パキスタン政府はこれを否定した(*Bangladesh Observer*, 1/2)。

3日 ▶アメリカの軍事専門家によると、インドは陸軍29個師団および所有ジェット戦闘機の3分の2を印パ国境に展開していると言明(POT-P, 1/6)。

▶シャミーム空軍参謀長、ベンジャールの北部空軍司令部を開所(82年設置の3司令部の一つ)。

7日 ▶ヤークーブ外相は *Nawa-e-Waqt* 紙とのインタビューで、パはインドと、印パ不戦条約(パ提案)と印パ平和友好協力条約(インド提案)について同時会談を行ないたいと述べた。

8日 ▶経済代表団、訪中(～17日)。スームロ工業相以下10人。

▶インドのヴェンカタラマン国防相によると、印パ国境で過去2～3週間に数回の発砲事件があった。

9日 ▶外務省は、インドがカシミールの印パ実効支配線を84年に入ってすでに11回も侵犯した、と非難。

10日 ▶パキスタン人民党(PPP)指導者のベーナジール・ブット女史釈放さる。34カ月の自宅軟禁後。同日、スイスのチューリッヒ(母のヌスラット PPP 党首が病氣療養中)へ。13日、耳疾手術のため訪英。

▶サウジアラビアのスルターン・B・A・アジーズ国防相、来訪(～11日)。

11日 ▶日本の綿紡業界によるとパはこのほど綿紡メーカーなど輸出企業への金利優遇措置を廃止。

12日 ▶パの上空調査研究委員会(SUPARCO)によると、パは500km程度のロケット打上げ能力を有し、87/88年度に国立通信衛星局(PAKSAT)が試験発射を実施の予定(*Times of India*, 1/13)。

▶12日付 *Pakistan Times* 紙は社説でインドの軍拡を詳細に分析しつつ非難。

▶政府はこのほど、パキスタン自動車公社(PACO)と日野自動車工業の合弁企業設立を認可。

13日 ▶アジア大統領、第4回イスラーム諸国首脳会議出席のためモロッコへ。出発前の記者会見で、ベーナジール女史釈放は英米の圧力によるとの噂を否定。21日、帰国の途次、サウジアラビア訪問。22日帰国。

14日 ▶パンジャブ州で女性による歌および舞踏の興

業が禁止された。

15日 ▶イスラマバードで印パ貿易、経済問題の2小委員会開催(～17日)。19日、ニューデリーで印パ教育・文化および観光の2小委員会開催(～21日)。

16日 ▶16日付 *Dawn* 紙によると、ソ連のノーボスチ通信は、パが F-16 型戦闘機(機数不明)を「北方地域」に配備したと伝えた。

▶16日付 *Jang* 紙によると、最近ソ連がパに200億ルピーの借款供与を申し出たが、パ政府の態度は未決定。

18日 ▶シャルマ駐パ・インド大使は、印パ国境方面にインド軍29個師団が展開との最近の報道(1月3日参照)を否定するとともに、印パ両国はそれぞれ17～18個師団を国境方面に展開していると語った。

▶シンド州警視総監はシンド、パンジャブ両州のテロリストはインドで訓練されている、と非難。

19日 ▶インドの DTI 通信(モスクワ発)によると、アメリカによる対パ武器供与でパは6個歩兵師団を増設し得るという(*Times of India*, 1/20)。

22日 ▶ソ連の軍事専門家の論文(*Asia and Africa Today* 所収)によると、パは「まもなく」核爆弾を所有するだろうという(*Times of India*, 1/23)。

23日 ▶種々の軍事関係出版物によると、パは軍事関係者が「C-3」と呼ぶ司令・通信網を設け中(1980年に数百万ルピーの予算で着手)。これは頂点の司令部にリンクされる。なお先週、*Washington Post* 紙が、米パ間には情報交換および米軍による緊急時のパ空軍基地使用で密約あり、と暴露(*Times of India*, 1/23)。

▶アジア大統領は記者会見で、1973年憲法は無政党ベースの選挙を禁じていないなどと述べた。

24日 ▶サウジアラビアのナーフ・B・A・アジーズ内務相、来訪。

25日 ▶連邦統計局は経済統計の基準年次を75/76年度から80/81年度へと変更、また消費者物価調査対象357品目のウェイトを変更予定、と発表。

▶北西辺境州知事のファズル・ハック陸軍中將は、ある演説において、「1984年は総選挙の年だ。10月には州議会選挙が実施されそうだ」と述べた。

26日 ▶民主主義回復運動(MRD)に「人民運動」(AT-「シンド人民運動(SAT)」が改称)が参加し、MDRは10政党(すべて非合法)になった。

▶戒厳令命令第95号発令。これにより、すべての婦人、46歳以上の成年男子、17歳以下の男女に対するむち打ち

の刑が禁止された。

▶訪パ中のソ連貿易使節団によると、ソ連はパに対し天然ガス掘さく用リグ2基を売却する模様。

27日 ▶アフガニスタンのミグ戦闘機2機がパのワジリスタン自治区を爆撃、またロケット弾攻撃。民間人40人死亡、50～60人負傷。ア政府は否定。

▶27日付 *Washington Post* および30日付 *POT-P* によると、ソ連はこのほどパに対し、ムルターン火力発電所(630MW)建設のために2億7700万^{ドル}、石油掘さくリグ2基(600万^{ドル})、ソ連援助によるパキスタン製鉄所(8億^{ドル})への追加援助などの供与に同意した。

28日 ▶『毎日新聞』29日によると、イラン国営放送はニューデリーからの通信として、5000人を越える米緊急展開部隊がイランとパの国境に集結した、と伝えた。

▶ジャ大統領はイギリスの *Impact* 誌と会見、パの総選挙は1985年3月前に実施されるかもしれないが、政党ベースか無政党ベースかは未定、と述べた。

▶モルディヴのガヌム大統領、来訪。

30日 ▶戒厳令規則第60号布告——イスラマバード連邦首都区のすべての学生自治会を禁止。

2月

1日 ▶1日付 *Jang* 紙によると、ジャ大統領は最近の米 *Parade* 誌との会見で次のように述べた。(1)今必要なのはパの安全確保に対するアメリカの明確な保障だ。(2)この地域で自由世界の防護に努めているのはパだけである。パはすでに南西アジアでも、とくにベルシャ湾がアメリカの利益を保護している。(3)アフガン聖戦士たち(=反アフガニスタン政府ゲリラ)は実際上パを防衛しているようなものだ(*POT-P*, 2/7)。これに対し3日付のパ政府系 *Pakistan Times* 紙は、同上誌記事は前後関係を無視した不正確なもので誤解を招くと非難するとともにパの非同盟としての立場を強調。

▶内務、外務両省代表団がアラブ首長国連邦(UAE)を訪問(2月1日～3日)し、防衛面の相互協力などに関する協定草案を協議(*Morning News*, 2/6)。

2日 ▶ギルギット空港の滑走路拡張のために中国調査チーム(2人)が来訪中(*Morning News*, 2/2)。

4日 ▶ジャ大統領は記者会見で、二つの主要選挙のうち一つが年内にも行なわれる可能性があると言明。

▶政府、インド航空職員2人のビザ延長を不許可。8日、インド政府はニューデリーの国際航空職員2人を国外追放。

5日 ▶イスラマバードの外交筋の噂では、1月2日にラホールで武器が押収されて以来3週間で20～150人の

下士官がクーデター計画容疑で逮捕されたというが、2月5日、政府スポークスマンはこれを否定。

6日 ▶ジャ大統領、米 *Asian Monitor* と電話インタビュー。(1)選挙管理委員会に登録した政党は総選挙参加を許されよう。(2)私は今のところ政治的野心はないが、先のことは神のみがご存知だ。(3)選挙前に憲法を改正する(*Dawn* 紙, 2/7)。

7日 ▶パキスタンの綿織り協会(PCGA)の調査によると83/84年度の綿花生産は232万^担で前年度の440万^担の47.3%減。

▶教育省は、85年春からコーラン暗誦コースを完了した者のみに高校受験資格を与えると決定。

8日 ▶パの核科学者アブドゥル・カディール・ハーン博士は、パは濃縮ウランの製造技術を有し、核兵器を製造できると述べた(朝日, 2/10)。

9日 ▶パンジャブ州戒厳司令官、州内の全学生自治会を禁止、資金凍結。代りに今後各教育機関は州政府布告の規則に基づいて「学生評議会」を設置してよい。11日、シンド州でも同様の措置。各地で学生が反政府騒動を引き起こし、5月中旬まで続いた。

10日 ▶10日付 *Jang* 紙によると、最近ベンジャールで、バルーチスタン州ハブ(カラチ近郊)までのパ領をアフガニスタン領とする地図(ソ連で印刷)が配布された。

11日 ▶インドでバット・カシミール民族解放戦線(K NLF)活動家処刑。パ側カシミールで抗議デモ。

13日 ▶ジャ大統領、訪ソ——アンドロポフ前ソ連共産党書記長の葬儀に列席のため。モスクワではチュルネンコ新書記長、グロイムコ外相のいずれにも会えず、15日帰国。なお、パの半旗掲揚は2日間。

▶ガッフル・イスラーム協会(JI)副党首は *Dawn* 紙(15日付)との会見で、政府に協力するというJIの方針は失敗であり、再検討中と言明。

14日 ▶14日付 *Dawn* 紙によると、ここ数日間低廉良質のソ連製綿布がベンジャールにあふれている。ソ連製多目的石油ストーブの価格は1台90～100^{ルピー}に定着。

15日 ▶ガンディー・インド首相は、ポーランド共産党機関紙 *Trybuna Ludu* 紙との会見で、(1)パは戦争準備をしている、(2)パからの最大の脅威は通常戦だ、などと述べた(*Times of India*, 2/16)。

19日 ▶20日付 *Daily News* によると、ジャ大統領は19日付英 *Sunday Telegraph* 紙との会見で、(1)インドによる最近の(パ政府)転覆努力はソ連の黙認を得たものだ、(2)ソ連はアフガニスタンから決して撤兵しないだろう、などと述べた。

22日 ▶ジャ大統領、ブルネイ訪問。出発前の記者会見で、「学生自治会禁止は学生の騒動を引き起こして総選

挙延期の口実にするためのものだ」との最近の新聞報道を否定。23日、ブルネイ独立祝賀会出席。25日、帰国後の記者会見で、「パでは政党が活動していたのでは選挙は不可能だ」と述べた。

26日 ▶アメリカはパに空対空ミサイルを供与する協定に調印。射程 30km、基数不明。パはこれにより「最新の防衛技術」の段階に入るといふ。

▶パキスタン国民党(PNP)のビゼンジョー党首、釈放さる。

27日 ▶ニューデリーで南アジア地域協力機構(SARC)会議開始。パはナーク外務次官出席。3月1日～2日、ナ次官はウダイプルでラスゴトラ・インド外務次官とパ提案の印パ不戦条約、インド逆提案の印パ平和友好協力条約などについて会談。

29日 ▶ジャ大統領、「イスラーム方式総選挙キャンペーン」開始。まず、バルーチスタン州シッピーで演説。(1)総選挙はイスラームの諸原則に基づいて行なう。西欧の流儀は完全に捨てなくてはならない。(2)バルーチスタン州開発予算は71/72年度の8倍になった。

3月

2日 ▶ラホールで爆薬破裂、2名死亡。

3日 ▶軍の人事異動。M・イクバル・ハーン陸軍大将(統合参謀本部議長)を退役、後任にバルーチスタン州知事のラヒームッディン・ハーン中將が大將に昇格して就任。サワール・ハーン陸軍大将(陸軍参謀次長)を退役、後任にK・M・アーリフ陸軍中將(大統領主席顧問)が大將に昇格して後任。ともに3月22日就任。

▶5日付 *Dawn* 紙によると、ラホールのマヨ病院入院のヘロイン常用患者は81年の2人から83年461人、84年は1月のみで、109人に激増。3日同病院筋の発表。

4日 ▶李先念中国国家主席、来訪(～9日)パ、ヨルダン、トルコ、ネパール歴訪の一環。5日、ジャ大統領と会談、「外国軍」のアフガニスタンからの撤退を要求。6日、2度目の両国首脳会談。

▶内閣改造——N・ジョーゲザイ保健相、R・F・アリー・ハーン(退役陸軍少将)天然資源相、M・A・K・アッパシー宗教相、解任。とりあえず後任なく、保健相と天然資源相はジャ大統領が兼任し、宗教相はR・ザファール・ハック情報相が兼任(「参考資料」参照)。

5日 ▶7日付 *Muslim* 紙によると、ヨーロッパに亡命中のPPP指導者35人がロンドンで7時間に及ぶ会議を開き(議長はペーナジール女史)、組織問題や今後の政治戦略を討議したが、左右両派が激しく対立したという。

▶ガッフル JI 副党首は記者会見で、JIはPPPに

敵意を有さず、と言明(POT-P, 3/9)。

8日 ▶ワリー・ハーン全国民主党(NDP)指導者、釈放さる(83年9月逮捕)。

10日 ▶アメリカから対パ供与のF-16戦闘機第2陣の6機到着。これら6機には高性能レーダーALR-69が装備されているという。

▶10日付 *Economist* によると、パで最近軍人40人と民間人3人がクーデター計画容疑で逮捕。これらの軍人のほとんどは陸軍少佐で、大佐1名、大尉数名も含まれていた。他に将校400人が尋問を受けた。また、ロンドンに亡命中のカル元パンジャブ州知事(PPP)が陰謀の調整役を引き受けていたとされる。関係将校たちは上級将官(複数)の暗黙の了解を得ていたとされ、某陸軍大將をかつぎ出すつもりだったらしい。

12日 ▶重要人事——陸軍中將アッパシー・シンド州知事に代えてジャハーンダード・ハーン陸軍中將をシンド州知事に任命(3月30日就任)。S・F・ローディー陸軍中將をバルーチスタン州知事に任命(3月22日就任)。

▶ジャ大統領、ベシャーワルで演説。(1)今後の選挙は厳格にイスラーム法に基づいて行なう。(2)憲法のなかの矛盾を除去する。(3)選挙過程は年内に開始され、来年3月までに完了しよう。ジャ大統領は演説において総選挙のための14項目ガイドラインを発表。

13日 ▶JIの機関紙 *Jasarat* 紙13日は、イスラームは軍事独裁強化のために利用され、戒厳令の下位に置かれていると非難(*Daily Report*, 3/14)。

18日 ▶18日付英 *Sunday Times* 紙によると、インドはロンドンに亡命中のPPP指導者たちと組んでジャ大統領を含むパの要人たちを3月23日に暗殺する計画を立てていたという(*Nawa-e-Waqt*, 3/19)。

▶19日付 *Muslim* 紙によると、政府は、公務員・政府関係機関の第1～4等級職ポストの50%および第5～15等級ポストの25%を退役軍人用に留保するよう指示。

19日 ▶印パ間直通電話テスト(4月1日開始)。

21日 ▶ペーナジール女史、2週間の予定で訪米。

▶海軍中將ターリク・カマル・ハーン海軍参謀長(83年3月22日就任)、大將に昇格。

22日 ▶マレーシアのマハティール首相、来訪。

26日 ▶26日付 *Times of India* によると、パでは最近さらに軍将校4人、警視副総監1人、元政治家3人、法律家1人が逮捕され、クーデター計画容疑の逮捕者はこれで軍将校45人、民間人12人前後となった。

27日 ▶訪パ中のマハティール・マレーシア首相は帰国前の記者会見で、パの核科学者たちがマレーシアの原子力発電所建設に協力することになろうと述べた。

29日 ▶ジャ大統領、ギニアのセクー・トゥーレ大統領

の葬儀列席のため同国訪問。帰路、サウジアラビア訪問。

4月2日、帰国。

30日 ▶ ジア大統領、連邦評議会(Majlis-e-shoora)メンバー39人を新たに指名・任命。

31日 ▶ シンド州警察筋によると、同州では過去3カ月間に「盗賊」との武力衝突で警官81人が死亡、179人が負傷(Daily Report, 4/3)。

4月

2日 ▶ 「永遠のシンド運動」(Jiye Sind Movement)のG・M・サイヤッド委員長は日刊Jasarat紙(3日付)との会見で、まず非暴力民族運動が重要であり、階級闘争は独立後のことにすべきだ、などと語った。

3日 ▶ 米の上院外交問題委員会は対パ軍事援助継続の条件として、「パが核兵器を所有していないこと、あるいは製造しようとしていないことをレーガン大統領が保証すること」を求めた法案を9対8で棄却。ただし、「パが核兵器を所有していないことを米大統領が確認すること、米援助計画はパの核兵器保持の危険性を大幅に減らすであろう」という、原案を緩和した決議を採択した。

▶ 4日付 Pakistan Times 紙は以下の陸軍人事異動を報道。中將 Sardar F.S. Lodhi ラホール軍団司令官→バルーチスタン州知事——軍団後任は Aslam Shah 中將。中將 C.A. Majeed ペンジャーワル軍団司令官→退役——後任は Iqbal 中將。Ahmed Jamal 中將→退役。中將 Saeed Qadir 生産相→陸軍補給部長を解任——後任は Aslam Mirza 中將(POT-P, 4/5)。

5日 ▶ Jang 紙5日によると、アメリカの駐パ外交官たちは米上院のある委員会から受け取ったアンケート表を持ってこのところパの政治家たちと会見している。これは、同委員会がパの民主主義回復に関して態度を決定するための一資料にされるという。

6日 ▶ サウジアラビア外相のサウド・アル・ファイサル王子が突然来訪、ヤークーブ外相と会見、同日帰国。

7日 ▶ 来訪中のサウジアラビア商業代表団はパ人に対するサウジ政府の厳しいビザ制限に触れ、パ人の偽造パスポートなどのためパ人はサウジ政府にとって大変な頭痛の種だ、などと述べた(Muslim, 4/8)。

▶ コルドヴェス国連特使、カーブルから来訪(アフガニスタンの日誌参照のこと)。

8日 ▶ カーディル生産相は、チャシュマ原子力発電所の国際入札申込期限をさらに延期すると発表するとともに、同プロジェクトの完成予定は1988年から91年に延期されたと明らかにした。同相は9日、イスハーク財政相は83年12月の訪ソ時にソ連に原発建設費として17億\$の

援助を要請したと明らかにした。

▶ ペーナジール PPP 党首代行はロンドンで開かれた大規模な PPP 党員・支持者の集会で、国民の権利が回復されなければ(平和的運動とは)別の方法をとるかもしれないなどと演説(Dawn, 4/10)。

9日 ▶ ジア大統領はカラチでの演説で、イスラーム化の賛否を問う国民投票を行なうかもしれないと述べた。

12日 ▶ 中国の新華社代表团、来訪。

▶ ジア大統領、MRD 政治家281人を釈放。

▶ 対パ債権国会議は、パの84/85年度援助要請額16億4000万\$に対し18億2000万\$を約束。

14日 ▶ ジア大統領は月刊 Urdu Digest 誌主催の「国民連帯セミナー」(12~14日、ラホール)最終日に演説。(1)パの統治形態に関する国民投票を行ないたい。(2)議会制民主主義より大統領制のほうが適切だと思う。

16日 ▶ ハリーファ・カタール首長、来訪。

▶ Jamal A. Khan 中將、空軍参謀次長に任命。

17日 ▶ 申秉鉉韓国副首相兼経済企画相、来訪。

▶ M. Jamali 地方自治体・農村開発相および S. Aziz 食糧・農業・協同組合担当閣外相、就任。

▶ 北西辺境州のアフガン難民数は現在206万。

▶ 「民主学生連合」(DSA—MRD 傘下の10学生組織から成る)は学生自治会禁止(2月参照)撤回を目指して「イスラーム学生協会」(IJT—JI の学生組織)との原則的共闘を決定(D, 4/19)。

18日 ▶ インド政府は、パがシク教徒の反乱を支援している確証があるとして閣議で検討。

▶ パの民間機2機がインド領に迷い込み1機が着陸。20日、インド政府はパに操縦者2人と機体を返還。

20日 ▶ ペーナジール・ブット PPP 党首代行はロンドンでBBC放送と会見、PPPは武装闘争には反対だと語った(Dawn, 4/21)。

21日 ▶ ジア大統領、日刊諸紙編集長と会見。(1)議会選挙の前に大統領の直接選挙を行なうべきだというのは私の個人的意見であり、政府決定ではない。(2)議会選挙は無政党ベースとし、政党活動の許可は選挙後とすべきだ。(3)連邦評議会は選挙後解散。(4)73年憲法改正については83年8月12日(「新政治体制」構想発表)に示唆したとおり。(5)(学生自治会禁止に反対する)学生騒動の逮捕者は現在までで51人。(6)高校レベルまでの全教科の教育用言語は1989年までにウルドゥー語に変えられることになっている。この決定は変えられないであろう。

22日 ▶ サウジアラビア副首相兼国家警備隊総司令官のアブドゥッラー皇太子、来訪。

25日 ▶ Afifa Mamdot 婦人局担当閣外相、辞任。

26日 ▶ ジア大統領、「カーディヤニー・グループ、

ラホーリー・グループおよびアフマディーヤ派〈禁止および処罰〉政令、1984年」を布告。これは通常「アフマディーヤ」と呼ばれるこれら3派の宗派がムスリム(イスラーム教徒)を名乗ることやイスラーム用語の使用を禁じるなどを規定(1975年版年報の9月7日参照)。

29日 ▶マフブール・ハック計画相は、国連食糧・農業機関の会議出席のため訪パ中のインドのラオ・ビレンドラ・シン農相と会談。

30日 ▶中曽根首相、来訪——日本の首相としては23年ぶり。5月1日、シア大統領との会談において首相はアフガニスタン問題でパに全面的支持を表明。同日ヤークープ、安倍両外相が出席して日パ合同委員会第1回会合、また外相会談。5月2日、首相はベシャーワル近郊のアフガン難民キャンプでソ連を厳しく非難。同日の記者会見で日パ協力強化を強調。3日、インドへ。

5月

3日 ▶ヤークープ外相、アルジェリアおよびリビア訪問。アルジェリアはバ外相として初めて。10日、帰国。

4日 ▶タールプール国防省は、(1)議会選挙より先に大統領選挙を行なうべきで、内閣は新大統領の名を提案すべきだ、(2)終身元首がいるべきだ、と主張。

5日 ▶アラブ首長国連邦のS・ザイド・B・A・ナハヤーン大統領、来訪。

▶アフマディーヤ協会(JA)は本部をパンジャブ州ラフワからシンド州内陸部某所に移転と決定。

7日 ▶インドのUNI通信電(ロンドン発)によると、パの北西辺境州アトック城塞にクーデター計画(3月10日参照)の容疑者500人が秘密軍事裁判のために拘禁されているという(*Times of India*, 5/8)。

▶全国人民党パフトゥーン派(NAP-P)、MRD加盟。MRD構成政党はこれで11党になった。

▶ルーマニアのチャウシェスク大統領、来訪(～10日)。9日、パと経済などの協力協定調印。

8日 ▶全国人民党(NDP)指導者ナシーム・ワリー・ハーン女史、記者会見。(1)(夫)ワリー・ハーンは全国民と同様に、77年7月(軍事クーデター)に追い払われた党(PPP)が政権の座に帰り咲くかもしれないとの恐れから、戒厳令と(78年1月以降の)「選挙前の(政治家の)責任追及」を支持したが、現在はその愚かさを悔いている。(2)PPPは7年間も苦しんできたのだから同党を圧政者ということとはできない。

▶インドのヴェンカタラマン国防相は上院で、パ軍の4分の3が印パ国境沿いに展開していると言明。

9日 ▶政府、政治活動に関する報道を無期限禁止。

11日 ▶トルコのトゥルグット・オザル首相、来訪。14日、カシミール問題でパ支持を表明。同日、帰国。

14日 ▶14日付 *Times of India* 紙によると、タールプール国防相は最近の *Nawa-e-Waqt* 紙との会見で、パには国王や女王のような恒久的統治者が適切と述べた。

15日 ▶ブッシュ米副大統領、来訪——アジア・中東5カ国歴訪の一環で、インドからバ入り。シア大統領の迎えを受けたブッシュ副大統領は、「アメリカはこの地域の安全と安定に対する揺るぎないコミットメントを貴国と共有している」と述べた。16日、シア大統領と会談。同日の歓迎宴でブッシュ副大統領は、パで民政移管のための総選挙を85年3月までに行なう計画を実行する必要があると述べた。17日、アフガン難民キャンプを訪問。18日、オマーンへ。

16日 ▶シンド州のある指導的政治家によると、過去2日間のシンド州内陸部での5人の警察官殺害事件は「盗賊による」との政府発表とは違ってシンド自由戦士によるものという(*Times of India*, 5/17)。

17日 ▶イスハーク財政相、訪中(～22日)。

18日 ▶シンド州のPPP指導者によると、過去4日間に「シンド解放運動」(SLM)と警官との衝突で少なくとも12人(警官7人)が死亡したという(*Times of India*, 5/20)。

19日 ▶インドのラスゴトラ外務次官、来訪。20日、パのナーク外務次官とパ提案の相互不可侵条約、インド提案の平和友好協力条約などについて会談。同日、観光に関する2協定調印。23日、帰国。

20日 ▶ヤークープ外相、訪米。21日、ワインバーガー米国防長官とアフガニスタン問題などで協議。22日、シュルツ米國務長官と会談。22～25日、米パ合同委員会会議。29日、ヤ外相はデクエヤル国連事務総長と会談。コルドヴェス国連事務次長が同席。6月3日、帰国。

22日 ▶シア大統領はカラチでの演説で、平和的利用のための核開発を断じて推進すると述べるとともに、パが核兵器製造能力を有することを間接的表現で確認。

▶ハールーン内相、イラン訪問。

▶イギリスに亡命中の指導的政治家たちによると、10日ほど前にシア政権に対するクーデター計画が発覚したという。これは、クーデター計画発覚事件としては本年2度目という。これに関しパンジャブ州の軍人5人、北西辺境州の軍人3人(この8人のほとんどが陸軍中将)が逮捕された。他に少将1人が逮捕されたとも言われる。また、最近までシンド州知事だったアッパーシー中将(3月20日参照)は、バハールプールで自宅軟禁されているもよう(以上、*Times of India*, 5/23)。なお、同 *TI* 紙23日によるとアトックに拘禁されている軍人60人(5

月7日参照)のほとんどは陸軍少佐などの若手将校であるという。

23日 ▶パの核物理学者A・カディール・ハーン博士はイギリスの *Defence Journal* 誌最新号掲載記事において、パは原爆だけでなく水爆の製造能力を有し、ウラン濃縮技術についてインドの何年も先を行っていると述べている(*Times of India*, 5/24)。

26日 ▶タールプール国防相、1週間のサウジアラビア訪問から帰国。

6月

1日 ▶PPP 指導者のベナジール女史がロンドンでインドの PTI 通信に語ったところによると、前シンド州知事のアップーシー陸軍中將が自宅に軟禁され、前陸軍参謀次長のサワール・ハーン陸軍大将の行動範囲が制限された(ベ女史はこれら2将軍の名を伏せている)。同女史によると4月末にクーデター計画容疑で陸軍准将数人が逮捕された(3月3日および5月22日参照)。(Times of India, 6/2)

▶パの84年の対イラン小麦輸出は30万トンの予定(24.54万トンは済み)。他にバハレーンとドバイへ。

2日 ▶ニューデリーの国防問題研究所(IDSA)のK・スブラマニヤム所長は報道関係者の集まりで演説、(1)パに核兵器製造能力があるのは疑いないことであり、インドも核の道を選択すべきだ、(2)現在のところパに米軍基地がある証拠はない、などと述べた(*Times of India*, 6/4)。

▶シンド州ダードゥー県で「盗賊」を支援した容疑で大地主72人逮捕(*Viewpoint*, 6/7)。

3日 ▶3日付英 *Observer* 紙によると、ブッシュ米副大統領は5月の訪パ時に、秘密協定によりパ軍をサウジアラビアに常駐させることで打診したがパのジア大統領は抵抗を示したという(*Times of India*, 6/4)。

4日 ▶5日付 *Times of India* 紙によると、アフマディーヤ派の人物を政府および政府関係機関の重要な役職から追放するためにパの某閣僚が同派の人物のリストを作成中という(4月26日参照)。

5日 ▶インド側パンジャブ州の政治不穏によりワグ・アターリー間の印パ国境閉鎖。7日までの予定。両国間の鉄道は7月26日に正常に復した。

7日 ▶アフガニスタンの国営パフタル通信によると、パ政府はシンド州で「緊張が高まっている」こと(3月31日以降参照)に鑑み、3000人の特別武装警官隊を創設したという(*Times of India*, 8日)。

12日 ▶83/84年度「経済白書」出来(「参考資料」参照)。

14日 ▶Basharat Jazby 博士、保健・特殊教育・社会

福祉担当閣外相に就任(*Daily Report*, 6/18)。

▶1984/85年度予算発表(「参考資料」参照)。総選挙実施費用として7775万^{ルピー}を計上。イスハーク財政相は予算演説で銀行制度のイスラーム化について、85年6月30日までに利子の完全廃絶を完了などと述べた。

16日 ▶マフブール・ハック計画省、1984/85年度開発計画(「参考資料」参照)戦略などを説明。

17日 ▶ヤーケブ外相、欧州5カ国歴訪。アフガニスタン問題で支持取りつけなどのため、18~19日、フランス。18日、ミッテラン首相と会見。この後、ベルギー、イタリア、スイス、オーストリアを訪問。西ドイツ訪問は同国の都合により延期。7月1日、帰国。

▶趙紫陽中国首相、訪欧の途次カラチに1時間立ち寄り、アフガニスタンのソ連軍撤退を要求。

19日 ▶ジア大統領は記者会見で、(1)東パンジャブ(インド領パンジャブ州)のシク教徒問題にパが介入しているというのは全くの間違いだ。(2)パとインドの関係は改善されつつあるように見える、などと述べた。

▶ガンディー・インド首相は英 BBC 放送との会見で、インド政府はパがシク教徒急進派を支持しているという確実な証拠は握っていないと述べた。

▶人工衛星経由で米パ間電話が直通化。

20日 ▶M・G・ハサン・カンシー連邦評議員、暗殺。

21日 ▶クランストン米上院議員は上院での演説で、(1)パは3~5年間に少なくとも12個の核爆弾を製造し得よう、(2)パは核爆弾設計面で中国の協力を得ているなどと述べた(*International Herald Tribune*, 6/22)。

22日 ▶スミルノフ駐パ・ソ連大使はイスハーク財政相に対し、ソ連はマンガラ水力発電所に100メガワットの発電機2基を供給する用意があると伝えた。

23日 ▶中央銀行、銀行制度イスラーム化計画を発表。

26日 ▶ジア大統領、小巡礼(オムラ)のためサウジアラビア訪問。ハールーン内相が随行。28日、帰国。

27日 ▶タールプール国防相は、(1)1973年憲法がすべての政治危機の元凶だった、(2)内閣は大統領選挙に向けて候補者を指名すべきだなどと語った。

7月

5日 ▶シク教徒と見られる9人組に乗っ取られたインド国内航空機がパのラホールに着陸。6日、犯人は乗客、乗員計264人全員を釈放してパの治安当局に投降。パ政府は、印パ間に犯罪者相互引渡し協定がないことを理由にインド政府の犯人引渡し要求を拒否。

7日 ▶インドのバガト情報相、来訪(~13日)。

8日 ▶バルーチスタン州知事のローディー陸軍中將搭

乗のセスナ機がパンジャブ州バッカルで墜落し、同知事は重傷。代行に K・K・アーフリディー陸軍中将。

9日 ▶印パ外相会談。ヤークーブ外相はモルディヴでの SARC 会議出席に際してインドに立ち寄り、ニューデリーからモルディヴまでインド政府提供の特別機(インド空軍機)の中でインドのラオ外相と4時間にわたり“不戦条約”、“平和条約”などについて会談。10～11日、ヤークーブ外相は SARC 会議に出席。

▶シンド州政府は外国人(主にアフガン難民)のシンド州流入阻止のための措置を強化した。

▶M・A・シャミーム空軍参謀長(大将)の任期、無期限延長さる。

10日 ▶ジア大統領、連邦評議会で演説。(1)83年8月12日発表の計画は変更しない。政府が導入を決意しているイスラーム民主主義は議会制民主主義やその他の形態の民主主義ではなく、「シェーラクラシー」と呼ぶべきものだ。(Shoora と英語の democracy の合成語。Shoora とはイスラーム教でいう「合議」のこと。「評議会制」と訳出。)(2)8月12日計画は第2段階に入っており、選挙委員会は総選挙の準備を行なっている。(3)選挙は司法府と軍の監督下で実施する。(4)新議会は Majlis-e-Shoora 評議集会(「連邦評議会」と訳出)と呼ばれる。(5)パはコーランに定められた「イスラーム共和国」となろう。(6)学生自治会禁止は撤回しない。

11日 ▶政府はあるアラブ国(リビアと言われる)から80年8～10月に訓練されてバ政府転覆を企てたとの容疑でバ人41人を軍事裁判所に起訴した。

16日 ▶ニューデリーで18～21日開催予定の印パ外務次官会談はインドの要請で9月以降に延期された。8月6～9日予定の両国合同委員会会議も同様。

17日 ▶ジア大統領、イスラーム諸国会議(OIC)平和委員会会議出席のためサウジアラビア訪問(～20日)。ヤークーブ外相などが随行。

▶1981年国勢調査によるとパのカーディヤーニー教徒(4月26日参照)人口は10万4244人という。また、17日の連邦評議会でハールーン内相は、連邦政府省庁役人のなかに1000人のカーディヤーニーがいると答弁。

18日 ▶クエッタでパとイランの国境問題に関する会議が去る14日から開催中(Dawn, 7/19)。

20日 ▶ジア大統領、記者会見。(1)政府は連邦評議会の権能を検討するに際してイランとマレーシアの例も参考にするだろう。(2)選挙運動期間は4～5週間とする。

22日 ▶ヤークーブ外相、訪中(～27日)。同日、吳学謙中国外相は歓迎宴で「アフガニスタン問題も、外国軍の無条件かつ全面的撤退を前提としたものでなければならない」と述べた。

▶来訪中のエジプト軍作戦幹事長 A・S・A・ハリーム陸軍少将、K・M・アーリフ陸軍参謀次長と会見。

23日 ▶ジア大統領、カラチ空港で記者会見。(1)私が将来の大統領に立候補するか否かの決定するのは時期尚早だ。(2)将来の大統領の問題は国民議会(National Assembly = Majlis-e-Shoora)選挙のあとで出てくることになるろうし、誰を大統領にするかは選出された議員が決めることだ。大統領はこのあとカラチ市内のある催し物で演説、伝統的政治はイスラーム化のボトルネックになるためその復活はあり得ない、と述べた。

▶24～26日予定のナーク外務次官の訪ソはソ連の要請で無期延期された。しかし、25日～8月2日の東ドイツ、ポーランド、ハンガリー歴訪は実施された。

26日 ▶第10回連邦評議会は「1984年キサーズおよびディヤート実施政令」草案を承認。あとはジア大統領の署名をもって発効する。同政令はコーランに従ってキサーズ(報復)、ディヤート(賠償)などを定めたもの。

28日 ▶ベジャールワルの反アフガニスタン政府勢力組織「イスラーム党」事務所のある建物で爆弾破裂、6人死亡、10人以上負傷。

29日 ▶連邦政府直轄部族地域クッラム自治区のパーラチナールで爆弾が破裂、6人死亡。

30日 ▶政府、ベジャールワルの反ア勢力全組織に対し8月31日までに市外へ退去を命令。

31日 ▶この種の情報を入手し得る米情報筋によると、中国がパの核弾頭設計に協力するとともに自国の核実験データをパに供与したとの証拠があるという(Times of India, 8/1)。

8月

1日 ▶インドのガンディー首相は下院で、パにインド人500人(43人は軍関係者)が抑留中と述べた。バ政府は、パの牢獄にインド人は1人もいないとしている。

3日 ▶ジア大統領、英 Financial Times(4日)と会見。(1)総選挙日程は決まっている。(2)私は大統領留任を要請されたいと思う。(3)国会名は現在の諮問評議会(Majlis-e-Shoora)とするが、権能は強化されよう。(4)同評議会は選出された大統領および軍人が支配的な安全保障会議と協調する。

7 ▶6～7日の豪雨でカラチ、クエッタ、ベジャールワルだけでも37人死亡。

8日 ▶閣議は「1983年カーギー裁判所設置政令」および「1983年証言法政令」双方の草案を承認。

▶バ政府筋によるとアフガニスタンは一連の対バ越境空爆などにより北西辺境州および連邦政府直轄部族地域

で8~23日にアフガン難民など計40人を殺害。

9日 ▶マフブール・ハック計画相は記者会見で海外出稼ぎ者の帰国増に懸念を表明。ILOの調査では第6次5カ年計画期(1983/84~87/88年度)に60万人が帰国すると見られている。

▶KNT 9日によると、7月のヤークーブ・バ外相訪中時に中国はパ領内の「反革命勢力キャンプ3カ所の中国への移転」に同意(POT-A, 8/25)。

12日 ▶ジア大統領は8月14日から「礼拝制度」(nizām-e-salaat)確立のための行動計画を行なうことを指示。これによると、礼拝監督者(nāzim-e-namāz)の任命は軍の監督下で行なわれ、礼拝制度の責任者は軍団司令官たちで総括責任者は陸軍参謀次長である。

▶「南西アジア圏研究所」(Institute of Regional Studies, 所在地イスラマバード)所長のA・I・アクラム退役陸軍中將の論文が8月12, 19, 21, 22, 24, 25, 28, 29, 30日付の日刊Muslim紙に連載。南アジアの緊張関係の分析と印パ関係改善の方策を探るもの。

▶特別軍事裁判所はブット前首相の長男で「アル・ズルフィカール」(AZ)書記長のムルタザーと同次男のシャーナワーズ(ともに外国謀所に亡命中)以下98人を政府転覆計画容疑で正式に起訴した。31日、ムルタザー、シャーナワーズなど数人に14年の禁固刑判決。

14日 ▶14日付Jang紙が中央銀行統計として伝えるところによると、1982年のパに対する外国投資のトップはサウジアラビアで1億8000万ドル以上、2位はイギリスの8900万ドルであった。アメリカは7300万ドル。

▶ヤークーブ外相、サウジアラビア、クウェート、カタールを歴訪(~20日)。

▶ソ連のタス通信によるとアメリカは先月パに対し駆逐艦5隻を売却した(Times of India, 8/16)。同通信の時評によると、これはアメリカによる急速な海軍近代化の一環という(Nawa-e-waqt, 8/17)。

16日 ▶アフガン難民委員会委員長のS・アズバル退役陸軍准将によると、84年の同難民のための国際的援助は2億ドルの見込みで、国内の350のキャンプにいる同難民のための84年の出費は計4億4100万ドルの見込み。

18日 ▶アフガン難民とおぼしき2人がソ連のアエロポート航空カラチ支店に手榴弾を投入し、3人が負傷。

19日 ▶タールブール国防相、ジア大統領は9000万国民のために留任すべきだと強く訴え。

▶ジア大統領はシンド州のハイダラバード国際問題研究所(HIIA)で演説、総選挙はムスリム(イスラーム教徒)と非ムスリムの分離選挙制で行なうと述べた。

20日 ▶インドの複数の軍事専門家は、パが昨年4月にイギリスに大型軍艦7隻を発注と語った。他にパ向けミ

サイル・フルゲート艦2隻および機雷掃討艦4隻が西欧で建造中という(Times of India, 8/21)。

21日 ▶ジア大統領、ルーマニア訪問(~24日)。

23日 ▶23日付Jasarat紙によると、中国はパ空軍にA・5Ⅲ型戦闘機(ミグ19型機の改造機)60機を納入。

24日 ▶シク教徒7人がインド国内航空機を乗っ取りラホールに着陸。26日夕刻、カラチに着陸後、給油を受けてアラブ首長国連邦のドバイに着陸、投降。

27日 ▶ジュネーヴでパとアフガニスタンの第3回間接外相会談(アフガニスタンの項を参照)。ヤークーブ外相は会談後の9月3日、トルコを訪問し4日帰国。

▶カンミールの印パ実効支配線沿いウリー地区で印パ両軍の小ぜり合いでパ軍人6人死亡。

29日 ▶警察筋によると、カラチ市郊外で「過去30年で最も激しい盗賊との衝突」が発生し、警官4人が死亡、3人が重傷を負った(Times of India, 8/31)。

30日 ▶パキスタン・ムスリム連盟バガロー派(PML-P)のバガロー党首は、シンドの人々は自らの権利のために闘っているものであり、その闘いは止むどころか全国に拡大するだろうと語った。

▶30日付パのMashriq紙が信頼できる筋の情報として伝えるところでは、パ当局はハイジャックされた航空機の領内着陸を原則として認めないことに決定した。

▶サウジアラビアで出入国管理法違反で投獄されていたパ人の大半はパ政府の努力で釈放されたが、あと600人が獄中にあるという(Nawa-e-Waqt, 8/30)。

9月

1日 ▶ジア大統領はカラチの国際見本市開会式で演説、現在以上の国有化はあり得ないが(前政権下で)国有化された銀行の民間への返還はしないと述べるとともに、この議論はいい加減に打切るようにと訴えた。

3日 ▶ジア大統領は月刊Urdu Digest誌最新号との会見で、パはトルコや西ドイツ式の国民軍(徴兵制)を創設する必要があると述べた。

▶3日付Daily News紙によると、スウェーデン政府はアフマディヤ派パ人300人の亡命を不許可。

▶Daily News 3日は、中央上級職(CSS)試験のシンド州出身の合格者59人(全国で632人)のうち就職し得たのは37人のみだと明らかにするとともに、この不公平を是正せよと主張(POT-P, 9/8)。

6日 ▶バルーチスタン州出身の諮問評議会議員S・ラスール・パフシュ・ザラクザイ、暗殺(親族間の不和)。

10日 ▶北西辺境州政府はパシュト語を同州パシュト語地域の初等教育用語とするための4年計画を開始。

インド政府によると、バからインドに合法入国して違法滞在の者は7000人近くに及ぶという(パの *Nawa-e-Wagt*, 9/11)。12日のパのハイダラバード警察発表では、過去20年間にインドからシンド州に入国したインド人50万人は現在も非合法滞在中という。

閣議は、「地域開発協力機構」(RCD)の復活およびイラン提案の改称「地域経済協力機構」(REC)を承認(RCDは1964年にパ、イラン、トルコで設立されたが79年のイラン革命で自然解体)。

11日 トヤークフ外相、イラン訪問(～13日)。

12日 ト駐パ・インド大使館は、インド政府を通じてルーディアーナ大学から招待されたパキスタン農業大学の農業科学者に対してビザ発給を拒否。

トジャーニシュ農相はテレビで、(1)84年春収穫の小麦は前年比12%減の1090万ト、(2)180万トの備蓄があるが本年は小麦輸入をためらわない、と述べた。

13日 ト米 ABC テレビは CIA 言明として、ガンディー・インド首相は軍事顧問からパのカフタ核燃料濃縮施設の先制攻撃を要請されていると報じた。パのジア大統領は17日の記者会見で、インドに説明を求めたが、この報道には何らの信憑性もないと考える、と語った。

ト S・S・マザーリー NDP 党首、辞任。

17日 トジア大統領、記者会見。(1)インドが戦争の序曲になるようなことをしないように望む。(2)対印国境では心配なことは何もないが、西部国境では(アフガニスタンによる)侵略的行動がとられている。

トイスラマバードで「イスラーム世界会議」(MAI)主催の「イスラーム連帯世界平和会議」(4日間)開く。ジア大統領、開会演説。

18日 トインドのラスゴトラ外務次官はニューヨークで記者会見、印パ関係正常化交渉はパによるシク教徒急進派支援などのため暗礁に乗り上げたと言った。

ト19日付 *Daily News* 紙はシンド州警察長官の話として、最近のシンド州「盗賊」掃討作戦で、「盗賊」をかくまった者1000人が逮捕されたと報じた。パの月刊 *Herald* 誌9月号によればシンド州の「盗賊」は1200人で、また最近、「永遠のシンド学生連盟」(JSSF)の学生たちがシンディー民族主義者 G・M・サイヤッドに対し、「盗賊」の間に浸透して彼らを政治的に「教育」する許可を求めたという(POT-P, 9/24)。

19日 ト国営 APP 通信はオーストリアの日報 *Kurrier* 紙を引用して、現在ウィーンで拘禁中の AZ のパ人テロリストたちはインドでテロ訓練を受けたと伝えた。

20日 トヤークフ外相は国連でソ連のグロムイコ外相とアフガニスタン問題などで会談。

ト20日付米 *International Herald Tribune* 紙の伝える

ところでは、83年のパのヘロイン常習者数は80年の0から15万に急増し、アメリカ麻薬取締局(USDEA)によると75年には35万になる勢いという。なお、アメリカのヘロイン常習者は推定50万人といわれる。

22日 トアフガニスタン空軍輸送機がパ領に着陸し、搭乗者全員(人数不明)がパに亡命を申し出た。

23日 ト中国国家測絵局(国土地理局)の喻滄(Yu Cang)副所長以下4人の代表団が来訪、クエッタでブルーチスタン州のアフリーディー州知事代行に会見。

26日 トジア大統領は記者会見で、85年3月までに実施する予定の総選挙は77年総選挙のやり直しとみなし、81年国勢調査に基づいて国民議会議席の割当ておよび選挙区の変更をすることはない、と語った。

27日 トバ政府発表ではベンジャーワル近郊のテリー・メンガルでアフガニスタン機の空爆により32人が死亡。

10月

4日 ト4日付 *Daily News* 紙はドバイから情報筋の情報として、AZ は今やテロ訓練キャンプをアフガニスタンからインドなどの諸国に移転したと伝えた。

トジア大統領、「1984年ザカートおよびウシュル(改正)政令」を布告。

5日 ト5日付 *Nawa-e-Wagt* 紙がホワイト・ハウスに近い筋の情報として伝えるところによると、レーガン米大統領はジア大統領に対する(最近の)「個人的書簡」においてパの核兵器開発努力のうわさに懸念を表明するとともに、現在進行中の一連の対パ軍事援助は1987年に完了予定ではあるが、直ちに次の段階に入りたい旨を伝えたという。また、ワシントンの外交筋によると、パが核兵器開発を放棄すればアメリカは NATO 諸国に対するのと同じ基盤でパを核攻撃から防衛する用意があるという。また(同じ?別の?)ワシントン外交筋は、アメリカはパに対し空中早期警戒管制機(AWACS)の供与を申し出たと暗示した。パが AWACS をサウジアラビアから入手してもアメリカは反対しないと信じられている(POT-P, 10/8)。

6日 トカラチでスンニー派とシーア派の抗争が激化しており、6日の衝突では5人死亡、50人負傷。市内5カ所に外出禁止令(～15日)。

7日 トインドの PTI 通信によると、カシミールのブーンチ地区でパの諜報機関「野戦情報部隊」Field Intelligence Unit, FIU)の90人が逮捕されたという(*Nawa-e-Wagt*, 10/8)。

8日 トジア大統領、シンド州視察(～11日)。8日、サッカル市評議会に演説。(1)イスラームの統治概念ではアミ

ール(首長)が統治する。アミールは敬虔さや国家行政の能力を有するがゆえに人民によって選出され、諮問評議会(Shoora—8月3日参照)の助力によって規程・規則を定める。アミールがイスラーム教義とスンナ(予言者ムハンマドの慣行)に従っている限り人民は彼を支持する義務があり、西欧流民主主義とは違って野党の余地はない。(2)アンサーリー委員会報告書は真のイスラーム体制の概念を反映している。政府は将来の選挙において同報告書の精神の採用に努める。

10日 ▶ヒントン駐バミ大使、ラホールで行なわれた国家安全研究評議会(CNSS)の特別会議で演説。(1)バに対する西部国境からの攻撃はアメリカの介入を招くため、そのような攻撃(の可能性)は割引いて考えるべきだ。(2)インドがバを攻撃するとは思わないが、もしインドがバを攻撃すればアメリカはバを助けに来るだろう。(3)レーガン大統領の書簡[10月5日参照]があったことを否定せずにわれわれはバの懸念を共有している。

11 ▶11日付 *Daily News* 紙はイスラマバード情報筋の話として、レーガン大統領がインドのガンディー首相に対して対バ(武力)攻撃を考えないように警告した(日付不明)と伝えた。

12日 ▶12日付 *Nawa-e-Waqt* がロンドン発行の *Middle East* 最新号を引用して伝えるところによると、シンドだけでも州政府公務員のうちカーディヤーニー教徒400人が解雇されたという。なお、政府は公務員のなかの同教徒リストを作成し終えたという。

13日 ▶13日付 *Jang* 紙によると、この4年間に英、米、仏、中東、リビアなどから種々の理由によりバ人25万人以上がバに送還されてきたという。

▶ヤークラブ外相、3週間の訪米から帰国。訪米中、国連などで各国外相37人などに会見したという。

▶トルコのH・ソゼル空軍総司令官、来訪。

▶コール西独首相、訪中の帰途来訪(～14日)。

14日 ▶建設中のチャシュマ右岸運河(CRBC, 11億9000万^{ルピー})は85年12月完成の予定という。

15日 ▶15日付英 *Financial Times* 紙によると、バはイギリスとフリゲート艦3隻(各3,000^{トン}、計3億^{ルピー})の購入を交渉中という。

16日 ▶ニューデリーの西側外交筋によると、ソ連は最近、アフガニスタン駐留軍を14万人に増強したという。

17日 ▶シンド州ダードゥー県で軍が学生に発砲し、7人が死亡。同州各地で学生の抗議行動続く。

21日 ▶トルコのハレフォール外相、来訪(～24日)。

23日 ▶マーフィー米國務次官補、インドから来訪。

25日 ▶ジア大統領はラホールのパンジャブ州評議会で行った(総選挙で)選出された諮問評議会に対する政権

移譲は、すべて政策と慣習が聖コーランとスンナに合致するまで現在のイスラーム化を進めるという保証を同評議会が行なって初めて実施する、と述べた。

▶バ空軍の演習「ジェット気流, 1984年」開始。バ空軍は過去2、3年に6回の大演習を行なっている。

26日 ▶ジア大統領は「1974年選挙区画定法」など選挙関係6法を改正した(*Dawn*, 10/27)。

▶26日付 *Times of India* 紙によると、バは西ドイツからフリゲート艦(複数)を、イギリスから海軍用の高性能ミサイルを購入しようとしているという。

27日 ▶ジア大統領、「1984年証言法」を発令(*Qanun-e-Shahadat*, 1984)。

▶ジア大統領、バルーチスタン州視察開始(～30日)。30日、クエッタで記者会見、シンド州の状況は正常化しつつあると述べた。

30日 ▶米民間研究機関の「カーネギー国際平和基金」は「今日の核拡散」という報告書を公表し、バが原爆製造能力を持つに至ったため印パ間で核兵器開発競争が始まる恐れがあると警告した。

31日 ▶ジア大統領はベジャールで北西辺境州評議員たちに演説、(1)問題は政権移譲ではなく、選出された議員たち(と軍部)との権力配分である、(2)軍が政権を放棄すると考えるのは間違っている、などと述べた。

▶バ政府はインドのガンディー首相暗殺に際し、同首相は「最高の政治家だった」と称賛するとともに3日間の服喪を発表。同31日、ジア大統領はラジューヴ・ガンディー新首相に電話で弔意を伝えた。11月1日、ジア大統領は新首相に書簡を送り、同首相に対する「全面的支持」を伝えた。

11月

3日 ▶ジア大統領、訪印。インドのガンディー前首相の葬儀に列席のため。バはかつて故ネルー、故ジャストリ両首相の葬儀には外相を送り込んだにすぎなかった。3日、ジア大統領はニューデリーでシュルツ米國務長官と会談。4日、インドのザイル・シン大統領に会見、またラジューヴ新首相と会談。同日、デクエヤル国連事務総長とアフガニスタン問題で会談。4日、帰国。

▶PPP指導者のムムターズ・ブット、「健康診断」のためイギリス経由でアメリカへ。

▶シンド州警察はインダス川流域のジャングルの盗賊活動制圧のために河川警官隊を設立した。

▶インドからシク教徒避難民が本日も1600人流入(*Bangladesh Observer*, 4/11)。

4日 ▶選挙管理委員会は79年8月2日発表の国民議会

(下院)・州議会選挙区の修正案を発表。これは79年8月以来の幾つかの県新設などのために必要となった修正で、異議申立て期間は2週間。

6日 ▶UAEのS・ムハンマド国防相、来訪。

7日 ▶ソ連からリグ2基(計600万^{ドル})を購入。

▶バルーチスタン州マクラーン行政区コミッションナールによると、イランはパとの国境1200km(ゴールドスミット線)に全天候道路を建設中であるという(*Pakistan Times*, 11/8)。

9日 ▶中国の李先念国家主席がスペイン訪問の途次カラチに立ち寄り(〜10日)。

14日 ▶14日付『日本経済新聞』によると、鈴木自動車工業はパでの軽自動車合弁生産拡大のため新工場を建設することでパキスタン自動車公団(PACO)と合意した。

▶フィールドハウス英海軍参謀長、来訪(9日間)。

15日 ▶マフブール・ハック計画相、記者会見。(1)第6次5カ年計画(83/84〜87/88年度)の残余期間に代えて3カ年ローリング計画を策定中。(2)6次計画の85〜88年分は10〜15%の下方修正となり、公共部門の当初の投資計画2100億^{ドル}は1850億^{ドル}に修正されよう。(3)これは主に、幾つかの優先プロジェクトの遅延、海外出稼ぎ労働者の本国送金が計画(年平均10%増)どおりにいかず、むしろ現84/85会計年度第1四半期は昨年同期比8%減となっていることなどによる。なお、3カ年ローリング計画は85年7月1日から実施される(*Financial Times*, 11/27)。

▶ヤークーブ外相、国連でデクエアル国連事務総長に会見(アフガニスタン11月13日参照)。

16日 ▶NDP(非合法)中央委員会は全会一致でハーン・アブドゥル・ワリー・ハーンを党首に選出。

▶バルーチスタン州のアフガン難民は現在100万人。他に家畜50万頭。(*Muslim*, 11/16)

▶国連総会出席後のヤークーブ外相はワシントンでレーガン大統領に会見後の記者会見で、さし迫った敵対感情の危険性は見えないなどと述べた。

17日 ▶19日付 *Nawa-e-Waqt* 紙が西ドイツ政府スポークスマンの言を引用して伝えるところによると、エジプトのムバラク大統領は、リビアがパ政府転覆を企てている他、サウジアラビア国王、UAE 首長、西ドイツ首相の暗殺を計画している証拠があると語った。

18日 ▶ハールーン内相、辞任(*Dawn* 11/20)。

▶ソ連のスムルノフ駐パ大使はカラチ記者クラブで演説、(1)ソ連とパの関係はあまりよくない、(2)印パ間の紛争は世界大戦に発展するだろうからソ連は印パ間紛争を望まない、などと述べた。

20日 ▶詩人ファイズ・アフマッド・ファイズ、死去。

▶インドのラジーブ・ガンディー新首相は、パの拡張

された軍備はアフガニスタンではなく「現実にはインドに対して使用されるかもしれない(might be used, *Times of India*, 11/21)と非難のトーンを従来よりかなり落としている。

21日 ▶21日付 *Muslim* 紙によると、シンド州警察はこの2カ月の盗賊制圧作戦で32人を殺害、79人を逮捕。27日付 *Dawn* 紙は公式筋情報として、25日までにサッカー行政区だけで盗賊29人、警官31人殺害と伝えた。

23日 ▶ジア大統領はMRD不参加の政治家との対話を開始。23日、トゥフファイルJI 党首。

24日 ▶イスラマバードでパとイランの間際合同委員会、開催。26日、経済、貿易、文化協力協定、調印。

25日 ▶25日付 *Dawn* 紙によると、最近のILO 報告書は中東・バルチヤ湾岸諸国の開発費削減のためパ人労働者60万人が帰国せざるを得まいと警告しているという。

▶タールプール国防相は、ジア大統領は終身大統領になるべきで、これはイスラーム教義に合致すると述べた(*Daily News*, 11/26; *Viewpoint*, 11/29)。

28日 ▶パとUAE、海底通信ケーブル建設で合意。

30日 ▶30日付 *POT-P* 紙によると、ソ連のモスクワ放送はパがアフガニスタンに対する宣戦布告なき戦争にまますのめりこみつつあると非難(日付不明)。

12月

1日 ▶ジア大統領、全国放送。(1)12月19日にただ一つの質問に対する賛否を問う国民投票を行なう。質問は次のとおり。「パキスタン大統領のムハンマド・ジア・ウル・ハック将軍がパキスタンの諸法を聖コーランと聖予言者——その上に平穩あれかし——の戒告に沿ったイスラームの諸原則に合致させるべく、かつパキスタンのイデオロギーを護持すべく開始した計画をあなたは支持しますか、またこの計画の継続および強化、さらに国民の選出された代表に対する組織的かつ平和裡の権力移譲を支持しますか?」、(2)投票の秘密性は守られ、投票時に治安当局は軍の協向を得る。(3)国民は、現政府の諸政策を支持するか、パのイデオロギーを信じ、かつその守護を望むか、イスラーム体制施行を支持するか、その施行過程の迅速化と強化を望むか、83年8月12日発表の計画を支持するか、85年3月までの総選挙完了を望むか、選出された国民の代表に対する秩序だった平和裡の権力移譲を望むか、についての決定を求められるのである。(4)投票した者の過半数が肯定的返答をしたならば、当然ながら国民が現政府を信任し、ムハンマド・ジア・ウル・ハック将軍を任期向う5年の大統領に選出したものとみなす。

▶ジア大統領、「1984年国民投票命令」を発令。

2日 ▶MRDは19日の国民投票ボイコットを決定。

4日 ▶パンジャブ州政府、室内の政治集会を含む全政治集会・声明を禁止。

5日 ▶シア大統領は19日予定の国民投票ボイコット教唆などを処罰し得るようパキスタン刑法典、1976年国民代表法、1975年上院選挙法を改正する3政令を布告。

6日 ▶米政府筋によると、レーガン大統領は去る9月、パのシア大統領に対し、核兵器開発をやめなければ対バ32億ドル軍事・経済援助(81年9月契約)の継続が危うくすると警告(*Financial Times*, 12/7)。

▶シア大統領、「1977年国会両院・州議会選挙命令」を改正する「1984年国会両院・州議会選挙〈第3次改正〉命令」を布告。

▶J・W・ヴェシー(Vessey)米統合参謀本部議長、来訪(〜10日)。11月29日付 *Muslim* 紙によると、これはAWACSの対バ供与について協議のためという。

7日 ▶シア大統領、法務省をMinistry of LawからMinistry of Justiceへ改称。

8日 ▶シア大統領、全国遊説を開始。8日パンジャブ州ファイサラバードで、国民投票は総選挙に代るものではないと言明。10日サルゴダで、イスラーム化完了まで私は去らないと述べた。11日ラホールで、パをイスラーム福祉国家にする決意だと言明。12日シンド州サッカで、73年憲法は廃棄せず完全にイスラーム化すると述べた。同日、シンディー民族主義者G・M・サイヤッドの病氣見舞い。14日カラチで、イデオロギー国家パキスタンで唯物主義や世俗主義の余地はないと語った。14〜15日、バルーチスタン州。16〜17日、北西辺境州。

9日 ▶バルーチスタン州知事代行のK・K・アフリーディー陸軍中將、同州知事に就任。

10日 ▶JI、国民投票とシア大統領支持を表明。

11日 ▶来訪中のサウジアラビア3軍作戦本部長S・アブドゥッラー陸軍少將、カマル海軍参謀長に会見。

13日 ▶バルーチスタン州スイ天然ガスのパイプラインがシンド州カシュモール付近で爆発し、16人死亡。

▶政府スポークスマンは、当局が最近パンジャブ州ラブワのZia-ul-Islam Press社を3カ月間閉鎖したことを確認(*Pakistan Times*, 12/14)。同社は「アフマディーヤ協会」(JA)の定期刊行物、日刊 *Alfazal* 紙などを印刷していた(*POT-P*, 12/15)。

14日 ▶14日付 *Dawn* 紙の付録「Economic & Business Review」は政府筋研究を引用して、年間100億⁶⁰のブラック・マネーがパに流入して(累計500億⁶⁰)経済を混乱させていると報じている。

15日 ▶政府スポークスマンによると、78年から84年12月11日までの間にアフガニスタン機によるパ領空侵犯は

634回、国境を越えての銃撃は131回という。

16日 ▶16日付ソ連国防省機関紙「赤い星」は、ソ連の南部国境に近いパ領内にアメリカが中距離核ミサイル、パーシングII配備を計画したと報じた(*朝日* 12/17夕)。

19日 ▶イスラーム化信任国民投票日——シア大統領はマリーで軍服を着て投票。投票所で記者会見。(1)国民投票結果が明白な(政権継続の)委任の場合、私が軍を退役、かつ戒厳総司令官を辞任するかどうかは言えない。(2)予定の憲法改正で政府における軍の役割の恒久化は)考えていない。(3)私個人の考えでは総選挙は無政党ベースで行なうべきだ。なお、投票のためには身分証明書の提示を要すとされていたがこれは17日に撤回され、19日の投票日には投票時間が1時間延長された。

20日 ▶選挙管理委員会の発表によると、19日の国民投票で投票率は62.1%で、うち97.71%が肯定票。MRDによると10%、政治観測者たちによると20〜35%。

▶MRD中央委員会によると19日の国民投票の前に300人が逮捕されたが、その後ほとんどが釈放されたという。MRDのイスラマバード駐在スポークスマンによると逮捕された政治活動家は1000人以上という。政府発表では12月1日からの逮捕者は51人のみ。

▶ダム米國務長官代行は記者会見で、インドの新政権の懸念を緩和するためにアメリカの対バ武器供与方針が変更されるかとの質問に否定の返答。また、ベック米國務省高官はE2Cホークアイ機の対バ売却は未決定と述べた(*POT-P*, 12/22)。

21日 ▶シア大統領、全国放送。(1)国民はイスラーム化支持の不变不動の決定を下した。(2)この国民投票は絶対に総選挙に代るものではない。(3)国会・州議会総選挙は85年3月23日以前に行なうが、詳しい日程は近々発表。

22日 ▶22日付 *Business Recorder* 紙が英 *Financial Times* 紙(日付不明)を引用して伝えるところによれば、米政府はパに対しウランを5%以上に濃縮すれば対バ軍事・経済援助が難かしくなると警告したという。

23日 ▶中央銀行1983/84年度年次報告書、出来。銀行制度イスラーム化は85年6月30日までに完了と強調。

24日 ▶パ側カシミール大統領のA・ラフマーン・ハーン退役陸軍少將によると同地の総選挙はパの総選挙10日後に政党ベースで実施されようという。

25日 ▶シア大統領は国民投票後初の記者会見で、私は総選挙後の上下両院合同会議までは選出された大統領ではなくて陸軍参謀長であり、憲法改正は現在の資格で行なうなどと語った。

31日 ▶シア大統領は銀行制度のイスラーム化のための「1984年銀行制度裁判所政令」および「1984年銀行制度・金融業〈諸法改正〉政令」を布告(85年1月1日発効)。

① ジア・ウル・ハック大統領内閣

⑤ 1984/85年度予算

② 戒厳令体制主要人物

⑥ 1983/84年度『経済白書』要旨

① ジア・ウル・ハック大統領内閣

(1984年12月末現在)

Md.=Muhammad, Kh.=Khān, oo=ū.

1. 大統領

Md. Ziāul Haq 陸軍参謀長(兼戒厳令総司令官)保健・社会福祉相, 石油・天然資源相を兼任。

2. 連邦大臣(Federal Minister, 閣僚)

(1)外相=Sāhibzādah Yāqūb Kh., (2)財政・経済問題相, 商務相, 州際調整相=Ghulām Ishāq(イスハーク) Kh., (3)計画・開発・人口計画相=Dr. Mahboobul Haq, (4)国防相=Ali Ahmad Tālpūr, (5)交通・通信相=Mohyuddin Balōch, (6)文化・スポーツ・観光相=Niāz Md. Arbāb 退役陸軍中佐, (7)教育相=Dr. Md. Afzal, (8)食糧・農業・協同組合相=Md. Fazil Jānjuā 海軍中將, (9)工業相, 住宅・建設相=Elāhi Bukhsh(バフシュ)Soomrō, (10)法務・議会問題相, 検事総長=Syed Sharifuddin Pirzādah, (11)情報・放送相, 宗教・少数宗教問題相=Rājah Zafarul Haq, (12)カシミール・北方地域問題相=Jamāl Saeed(サイード)Miān 陸軍中將, (13)労働・人的資源・在外パキスタン人問題相=Ghulām Dastgir Kh., (14)地方自治体・農村開発相=Md. Jamālī, (15)生産・国家兵站委員会担当相=Saeed Qādir 陸軍中將, (16)鉄道相=Nawābzādah Abdul Ghaffār Kh. of Hōti, (17)水利・電力相=Rājah Sikandar Zamān.

3. 国務大臣(Minister of State, 閣外大臣)

(1)食糧・農業・協同組合担当=Mir Zafarullah Kh., (2)社会福祉国家評議会担当(同委員長)=Mahmood Ali, (3)保健・特殊教育・社会福祉担当=Dr. Bashārat Jazby.

4. 連邦大臣(閣僚)級大統領顧問

(1)外国貿易担当(輸出振興局総裁)=Hamid D. Habib, (2)企業調整・国内通商担当=Sheikh Ishrat Ali, (3)海運担当=Mustafā K. Gōkal, (4)在外パキスタン人問題担当=Muzzam Ali, (5)イスラーム教育担当(イスラーム大学客員教授)=Dr. Md. Muslehuddin.

5. 国務大臣(閣外相)級大統領顧問

(1)人口計画担当=Dr. Mrs. Attiya Ināyatullāh, (2)

パキスタン観光開発公社総裁=Begum Viqārūn Nissā Noon 夫人, (3)石油・天然資源担当=Dr. Md. Asad Kh., (4)巡礼問題担当=Zakāriā Kamdār, (5)少数宗教担当=M. P. Bhandārā, (6)宗教問題担当=Maulānā Abdullāh Khilji, (7)科学・技術担当=Dr. Md. A. Kāzi

② 戒厳令体制主要人物

(1984年12月末現在)

戒厳令司令官=連邦政府首班(兼大統領)

Md. Ziāul Haq 陸軍参謀長(大将)

軍事評議会(最高決定機関)

議長: Md. Ziāul Haq 陸軍参謀本部議長(大将)

委員: Rahimuddin Kh. 統合参謀本部議長(大将)

Tāriq Qamāl Kh. 海軍参謀長(大将)

Md. Anwar Shamim 空軍参謀長(大将)

K. M. Ārif 陸軍参謀次長(大将)

各州戒厳司令官=各州政府首班

A地区(パンジャブ州): Ghulām Jilāni Kh. 陸軍中將(兼州知事)

B地区(北西辺境州): Fazle Haq 陸軍中將(兼州知事)

C地区(シンド州): Jahāndād Kh. 陸軍中將(兼州知事)

D地区(バルーチスタン州): K. K. Āfridi 陸軍中將(兼州知事)

E地区(北方地域・カシミール自治国方面): Md. Aslam Shāh 陸軍少将

③ 1984/85年度(1985年度)予算

イスハーク財政相の予算演説(6月14日)

1) 予算演説の要点 (1)引き続き84/85年度も低開発地域に対する投資を促進する。(2)輸出指向および輸入代替産業に対する投資を促進する。(3)ガス料金の20%引上げ, 石油製品価値の6~9.1%引上げ。(4)1000^{ルピー}以上の銀行預金の利子に対し10%の課税。(5)高度技術など特定産業に対する投資促進のため輸入関税率を引き下げ, また国内取引税を軽減する。(6)宗教書に対する課税の軽減。(7)84/85年度開発予算(=年次開発計画)の主要な対前年度比成長目標は次のとおり。GNP=7.5%, GDP=8.5%。農業=10.0%, 小麦=1300万^{トン}(12.7%), 米=

350万^{ドル}(3.9%), 綿花=500万^{ドル}(69.0%)。製造業=9.0%。(3)第6次5カ年計画(83/84~87/88年度)の工業投資の対 GNP 比率を計画開始時の3.2%から計画完了時には4.4%に引き上げる。(9)84/85年度の民間投資の目標伸び率は前年度比28%で、工業投資の29%は民間に期待されている。(10)防衛産業を優先し、奨励する。(11)84/85年度の年次開発計画(公共部門)の投資額は第6次5カ年計画の計画値(37億2000万^{ドル})より10.5%減の33億2900万^{ドル}にとどまった。(12)83/84年度の年次計画の赤字財政実績は6億2360万^{ドル}で、GNPの1.4%にとどまることになろう。84/85年度の年次計画ではこれはわずか1.1%に縮小することになろう。(13)83/84年度計画の外国資金純流入額は47億7700万^{ドル}で全体の16.4%であったが、84/85年度の外国資金純流入額は46億3800万^{ドル}で公共部門投資総額の13.9%にとどまるであろう。84/85年度年次計画投資総額の86.1%が国内資金でまかなわれるのである。(14)84/85年度の年次開発計画は21.3%増の33億1400万^{ドル}、輸入見込みは10.3%増の65億9400万^{ドル}。海外出稼ぎ者の

本国送金見込みは±0%の28億^{ドル}(82/83年度は28億8600万^{ドル})。(15)金融制度のイスラーム化(利子廃絶)の完全実施は85年7月1日からだが、85年1月から段階的に移行していく。

2) 産業政策声明(イスハーク財政相は予算演説を行なうとともに新産業政策を発表した。要旨、以下のとおり。)(1)政府は今後いかなる民間企業も国有化しない。(2)政府は、公共部門と民間部門が相互に補完し合うという混合経済体制を追求し続ける。ただ、工業化の分野については民間部門が主要な役割を担うことになろう。(3)公共部門は鉄鋼、肥料、石油精製、石油化学および自動車部品を含む基幹産業で特有の地位を保ち、これらの産業の調整および近代化のための役割を担い続ける。(4)政府は、まともなフィージビリティ調査や財政的裏付けのある場合には、これらの産業に対する民間投資を歓迎する。(5)公共部門と民間部門による合併事業を奨励する。(6)今後は、設立に当って政府の認可を要するプロジェクトは以下のものに限られる。①国家の安全保障、宗教・社会的

1984/85年度連邦予算

	83/84年度 実績 推計		84/85年度予算			83/84年度 実績 推計		84/85年度予算	
		%		%			%		%
経 常 勘 定					資 本 勘 定				
I 歳 入					I 収 入 計	22,909	100.0	24,788	100.0
1. 税 収 入 計	56,360	77.0	59,185	74.5	1. 国 内 資 金 計	8,272	36.1	10,257	41.4
(a) 直接税小計	9,497	13.0	10,205	12.8	(a) 連邦政府資金	5,707	24.9	7,617	30.7
(b) 間接税小計	46,863	64.0	48,980	61.7	経常収入剰余金	-2,457		-4,073	
関 税	21,700		23,627		純 資 本 受 取 り	8,164		11,690	
連 邦 消 費 税	16,333		17,028		(b) 政府関係機関 自己調達資金	2,565	11.2	2,640	10.7
販 売 税	4,100		5,000		2. 外 国 資 金 計	14,636	63.9	14,531	58.6
そ の 他	4,730		3,325		プロジェクト援助	5,963	26.0	8,258	33.3
2. 税 外 収 入 計	16,833	23.0	20,232	25.5	商 品 援 助	2,662	11.6	1,951	7.9
歳 入 総 計	73,193	100.0	79,417	100.0	食 糧 援 助	1,701	7.4	1,661	6.7
州 交 付 金	11,301		12,754		そ の 他	4,310	18.8	2,661	10.7
連邦政府純歳入	61,892		66,663		II 開 発 支 出 計	29,145	100.0	33,290	100.0
II 歳 出	64,349	100.0	70,736	100.0	1. 連 邦 支 出 計	22,060	75.7	25,768	77.4
一 般 行 政	2,982	4.6	3,734	5.3	政 府 省 庁	6,945	23.8	8,150	24.5
国 防	26,751	41.6	29,192	41.3	インダス流域開発	652	2.2	265	1.0
沿 安 維 持	1,516	2.4	1,702	2.4	政府関係機関	12,773	43.8	15,853	47.6
補 助 金	4,639	7.2	3,870	5.5	そ の 他	1,690	5.8	1,500	4.5
う ち 食 料 品	1,765		1,231		2. 州 政 府 支 出 計	6,863	23.5	7,300	100.0
債 務 支 払 等	23,594	36.7	25,719	36.4	バンジャープ	3,580	(52.2)	3,809	(52.2)
そ の 他	4,871	7.6	6,515	9.2	シ ン ド	1,447	(21.1)	1,533	(21.0)
III 経常勘定収支	-2,457		-4,073		北 西 辺 境	1,177	(17.1)	1,245	(17.1)
					パルーチスタン	659	(9.6)	713	(9.8)
					III 資本勘定収支	-6,736		-8,502	

目標など国家目標に関係してくるもの。②外国民間投資を含むもの。③3億^米以上のプロジェクトあるいは即金で5000万^米相当の外貨を要するもの。④主に輸入中古機械類を使用するプロジェクト(ただし、Non Repatriable Investment として設立されたものを除く)。⑤原材料の60%以上を輸入に頼るもの(ただし、その輸入額が固定資産に対する投資の20%を超えるものに限る)。⑦外国民間投資は従来通り歓迎する。⑧外国民間借款およびサプライヤーズ・クレジット入手のための基準条件、また技術料やロイヤルティ契約のための基準条件を産業政策声明に規定しておいた。⑨新産業政策を常に見直すために産業政策委員会(IPC)が常設されよう。議長は工業大臣。⑩地方産業の保護を合理的に行なうための担当班を常設する。⑪コンピューターや太陽熱利用のようなハイテク産業に対しては特別のインセンティブがすでに発表された。⑫その次に重要なのは農業関連産業である。基本的な資本財および農業関連産業の発展こそこの産業政策のかなめ石である。⑬1913年会社法は古くなりすぎているため、新たな会社法が用意された。同法は幾つかの段階に分けて施行されることになろう。

④ 1983/84 年度『経済白書』要旨

(6月12日)

(1)過去7年の高い水準からすると83/84年度は低成長および比較的高率のインフレの年であった。GNP 成長率は農業の不調により、82/83年度の7.8%に対し4.6%にとどまろう(それぞれ対前年度比。以下、同じ。また、以下のカッコ内は82/83年度の数値)。

(2)83/84年度の農業は天候不順によりパキスタン史上最悪の1951/52年度に次ぐ4.63%減のマイナス成長を記録(+3.7%)しよう。小麦生産量は7.1%減の1150万^{トン}

(+9.8%, 1241万^{トン})、米は2.2%減の340万^{トン}(+1.0%, 345万^{トン})、綿花は実に39%減の300万^{トン}にとどまった(+10.0%, 484万^{トン})。一方、砂糖キビは6.0%増の3450万^{トン}(-11.1%, 3253万^{トン})を記録した。

(3)83/84年度の工業成長率は7.7%(8.9%)で、GDPに占めるその比率は18.9%(17.5%)になると推測される。

(4)所得上昇分の92%が消費に回されることから分るように消費志向が強く、貯蓄率上昇を阻害している。

(5)83/84年度の間際収支は苦しい状況下にあった。これは海外からの純資本流入の減少によるところが大きい。原綿および綿製品の輸出減のため83/84年度第3四半期(7~12月)までの輸出総額は前年同期比31.1%増となる。この数字はドル建てでは前年同期比4%増となる。輸入は、輸入代替(とくに肥料、セメント、鉄鋼)の成功などにより6.4%増にとどまろう。しかし、海外出稼ぎ者の本国送金は-3%と初めて減少する勢いである(+29.7%)。経常収支赤字幅は10億^米、GNPの3.2%(5億5800万^米、GNPの1.9%)に拡大しよう。このため、外貨準備から2億6700万^米の取崩しが必要となろう。

(6)83/84年度の援助コミットメントは82/83年度の16億8900万^米から19億8200万^米に増大したものの、ディスバースメントは同期間に16億6200万^米から12億6400万^米に減少した。対外債務返済は同期間に6億3400万^米から7億8500万^米に増大し、その結果、資本の純移転は同期間に3億2200万^米(ディスバースメントの32%)から9200万^米(同24%)に減少した。83年12月31日現在の中・長期対外債務(流入分)は77年末の63億^米から100億^米に達した。

(7)83/84年度第3四半期までのデータに基づくと、GDPデフレーターによるインフレ率は前年度同期比9.6%で、消費者物価上昇率は8.9%(5.0%)、卸売物価上昇率は10.2%(4.6%)であった。

主 要 統 計 パキスタン 1984年

第1表 国民総生産の推移

第7表 輸入構造

第2表 主要農産物作付面積・生産高の推移

第8表 外国援助契約額の推移および対外債務残高

第3表 主要鉱工業生産高

第9表 国際収支

第4表 貿易の推移

第10表 外貨準備

第5表 主要輸出品目

第11表 物価指数

第6表 主要相手国・地域別輸出額の推移

第1表 国民総生産の推移(1959/60年度固定価格)(年度は7～6月)

(単位: 100万ルピー)

部 門	1978/79		1979/80		1980/81		1981/82		1982/83 ¹⁾		1983/84 ³⁾	
	生産高	% ²⁾	生産高	% ²⁾	生産高	% ²⁾	生産高	% ²⁾	生産高	% ²⁾	生産高	% ²⁾
農 業	14,861	31.3	15,859	31.1	16,464	30.3	17,107	29.5	17,741	28.9	16,920	26.4
鉱 業	221	0.5	250	0.5	283	0.5	306	5.3	327	0.6	353	0.6
製 造 業	7,513	15.8	8,259	16.2	9,110	16.8	10,310	17.8	11,225	18.3	12,093	18.9
大 規 模	5,356	11.3	5,944	11.7	6,626	12.2	7,645	13.2	8,365	13.6	8,947	13.9
小 規 模	2,157	4.5	2,315	4.5	2,484	4.6	2,665	4.6	2,860	4.7	3,146	4.9
建 設 業	2,371	5.0	2,644	5.2	2,755	5.1	2,842	4.9	2,863	3.8	3,156	4.9
電気・ガス供給	1,366	2.9	1,531	3.0	1,698	3.1	1,777	3.1	1,916	3.1	2,092	3.3
運輸・倉庫・通信	3,268	6.9	3,487	6.8	3,770	6.9	4,036	7.0	4,308	7.0	4,586	7.1
卸売・小売業	6,477	13.6	6,953	13.6	7,610	14.0	8,442	14.6	9,028	14.7	9,551	14.9
銀行・保険業	1,337	2.8	1,312	2.6	1,302	2.4	1,400	2.4	1,695	2.8	1,810	2.8
住 宅 所 有	1,522	3.2	1,577	3.1	1,634	3.0	1,693	2.9	1,754	2.9	1,817	2.8
行 政・国 防	4,906	10.3	5,209	10.2	5,761	10.6	5,844	10.1	6,169	10.0	7,126	11.1
サ ー ビ ス 業	3,510	7.3	3,711	7.3	3,924	7.2	4,149	7.2	4,387	7.1	4,639	7.2
国 内 総 生 産	47,530	100.0	50,980	100.0	54,311	100.0	57,906	100.0	61,413	100.0	64,143	100.0
海外からの 純要素所得	+3,066		+3,152		+2,815		+2,844		+4,084		+4,394	
国 民 総 生 産	50,596		54,132		57,126		60,750		65,497		68,537	
人 (100 万 人)	78.94		81.36		83.84		86.44		89.11		91.88	
1人当り粗所得 (1 ルピー)	641		665		681		703		735		746	

(注) 1) 修正値。 2) 国内総生産に対する割合。 3) 暫定値。

(出所) Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey*, 1983/84, 巻末統計16～17ページより作成。

第2表 主要農産物作付面積・生産高の推移(年度は7～6月)

(単位: 1,000ha, 1,000トン)

品 目	1978/79		1979/80		1980/81		1981/82		1982/83		1983/84*	
	面積	生産	面積	生産	面積	生産	面積	生産	面積	生産	面積	生産
小 麦	6,687	9,950	6,924	10,857	6,984	11,475	7,223	11,304	7,398	12,414	7,325	11,531
米	2,026	3,272	2,035	3,216	1,933	3,123	1,976	3,430	1,978	3,445	2,006	3,368
ひよこ豆	1,224	538	1,129	313	843	337	861	286	893	491	976	529
その他	1,956	1,497	1,844	1,519	1,828	1,590	1,912	1,585	1,881	1,632	1,929	1,654
主要食糧農産物計	11,893	15,257	11,932	15,905	11,588	16,525	11,972	16,605	12,150	17,982	12,239	17,082
綿花 (ベイル表示綿花 (1,000ベイル))	1,891	473	2,081	728	2,108	715	2,214	748	2,263	824	2,221	508
砂糖キビ	—	(2,783)	—	(4,282)	—	(4,201)	—	(4,398)	—	(4,844)	—	(2,959)
砂糖	752	27,326	718	27,498	825	32,359	947	36,580	912	32,534	905	34,502
菜種, カラシ菜	433	248	409	247	417	253	391	239	386	246	393	251
タバコ	48	68	50	78	43	67	43	69	41	65	41	65
ゴマ	46	19	46	19	44	18	43	17	29	11	27	10
主要換金作物計	3,170	28,134	3,304	28,570	3,437	33,412	3,638	37,653	3,631	33,680	3,587	35,331
主要農産物計	15,063	43,391	15,236	44,475	15,025	49,937	15,610	54,258	15,781	51,662	15,826	52,413

(注) *暫定。

(出所) Government of Pakistan, Pakistan Economic Survey 1983/84, 巻末統計29～32ページより作成。

第3表 主要鉱工業生産高(年度は7～6月)

品 目	単 位	1978/79	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84*
砂糖	1,000トン	607	586	851	1,301	1,129	1,044
植物油	1,000トン	422	452	505	531	525	461
綿糸	100万キログラム	327.8	362.9	374.9	430.2	448.4	332.5
綿布	100万平方メートル	339.4	342.3	307.9	325.0	535.5	239.3
ソーダ灰	1,000トン	71.4	79.4	96.4	107.2	99.0	86.3
苛性ソーダ	1,000トン	36.0	39.9	38.5	40.5	41.1	30.9
硫酸	1,000トン	64.6	66.6	71.2	71.8	71.1	59.9
尿素	1,000トン	620.5	640.5	962.9	1,223.5	1,831.8	1,352.3
過磷酸肥料	1,000トン	98.5	101.2	101.8	102.7	104.3	81.5
窒素肥料	1,000トン	81.1	199.0	272.7	321.4	339.4	275.0
硫酸アンモニウム	1,000トン	97.9	98.9	96.6	94.0	61.2	47.0
窒素磷酸肥料	1,000トン	40.4	137.2	171.2	210.5	238.4	230.1
セメント	1,000トン	3,023	334.3	3,538	3,657	3,938	3,205
自転車	1,000台	280.1	297.4	327.3	399.1	442.3	357.3
ミシン	1,000台	62.3	67.3	65.1	67.2	64.0	48.8
扇風機	1,000台	207.4	288.5	245.3	215.6	132.1	81.6
軟鋼製品	1,000トン	362.4	420.9	494.7	550.8	636.6	445.3
石灰炭	1,000トン	1,261	1,504	1,597	1,765	1,852	1,176
石灰石	1,000トン	3,298	2,798	3,363	3,682	4,232	2,965
原油	100万バレル	3.8	3.6	3.6	4.0	4.7	3.6
天然ガス	10億立方メートル	6.3	7.5	8.6	9.3	9.8	7.3

(注) *1983年7月～84年3月。暫定。

(出所) Government of Pakistan, Pakistan Economic Survey 1983/84, 巻末統計48～55ページより作成。

第4表 貿易の推移(年度は7～6月)

(単位:100万ルピー)

年 度	輸 出	輸 入	貿 易
1977/78	12,980	27,815	-14,835
1978/79	16,925	36,388	-19,463
1979/80	23,410	46,929	-23,519
1980/81	29,280	53,544	-24,264
1981/82	26,270	59,482	-33,211
1982/83	34,442	68,151	-33,709
82/83(7～3月)	20,911	50,171	-29,260
83/84(7～3月)	27,416	55,333	-27,917

(出所) Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey 1983/84*, 巻末統計174ページより作成。

第5表 主要輸出品目(年度は7～6月)

(単位:100万ルピー)

品 目	1978/79		1979/80		1980/81		1981/82		1982/83		1983/84*	
	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%
原 綿	655	3.9	3,321	14.2	5,203	17.8	2,938	11.2	3,897	11.3	1,530	5.6
綿 屑	15	0.1	19	0.1	19	0.1	12	0.1	82	0.2	138	0.5
綿 糸	2,014	11.9	2,108	9.0	2,151	7.3	2,156	8.2	3,308	9.6	2,363	8.6
綿 織 物	2,135	12.6	2,416	10.3	2,390	8.2	2,949	11.2	—	—	—	—
綿 関 係 小 計	4,819	28.5	7,864	33.6	9,763	33.3	8,055	30.7	—	—	—	—
魚・魚 加 工 品	462	2.7	531	2.3	559	1.9	790	3.0	879	2.6	761	2.8
米	3,380	20.0	4,179	17.9	5,602	19.1	4,128	15.7	3,683	10.7	4,448	16.2
原 皮	—	—	—	—	23	—	6	—	2	—	3	—
皮革・皮革製品	1,247	7.4	1,264	5.4	892	3.1	1,152	4.4	1,195	3.5	1,319	4.8
原 毛	100	0.6	95	0.4	50	0.2	112	0.4	169	0.5	104	0.4
石 油・同 製 品	608	3.6	1,764	7.5	1,675	5.7	2,047	7.8	985	2.9	—	—
は き も の	97	0.6	106	0.5	101	0.3	100	0.4	148	0.4	161	0.6
グアル・同製品	273	1.6	333	1.4	287	1.0	305	1.2	288	0.8	228	0.8
葉タバコ・同製品	101	0.6	81	0.3	54	0.2	106	0.4	123	0.4	84	0.3
衣 類	377	2.2	731	3.1	745	2.5	1,294	4.9	2,025	5.9	2,189	8.0
薬品・化学製品	131	0.8	122	0.5	149	0.5	125	0.5	128	0.4	109	0.4
医 療 器 具	211	1.2	240	1.0	264	0.9	252	1.0	287	0.8	258	0.9
じゅうたん・敷物	1,765	10.4	2,198	9.4	2,243	7.7	1,679	6.4	1,913	5.6	1,498	5.5
ス ポ ー ツ 用 品	212	1.3	245	1.0	312	1.1	320	1.2	442	1.3	471	1.7
そ の 他	3,137	18.5	3,657	15.6	6,561	22.4	2,355	8.6	14,888	43.2	11,752	43.0
全 輸 出 計	16,925	100.0	23,410	100.0	29,280	100.0	26,270	100.0	34,442	100.0	27,416	100.0

(注) *1983年7月～84年3月。

(出所) Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey 1983/84*, 巻末統計178～183ページより作成。

第6表 主要相手国・地域別輸出額の推移(年度は7～6月)

(単位: 100万ルピー)

地 域 ・ 国	1979/80		1980/81		1981/82		1982/83		1983/84*	
	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%
A. イスラーム諸国会議(O I C)諸国	7,204	30.9	9,639	32.9	9,081	34.6	14,057	42.5	11,292	43.4
U. A. E.	1,130	4.8	1,468	5.0	1,468	5.6	2,826	8.5	2,179	8.4
サ ウ ジ ア ラ ビ ア	1,269	5.4	1,743	6.0	1,938	7.4	3,208	9.7	2,091	8.0
ク ウ ェ ー ト	487	2.1	510	1.7	535	2.0	474	1.4	612	2.4
イ ラ ン	1,040	4.5	2,295	7.8	823	—	4,225	12.8	4,542	17.5
他	3,547	15.2	3,623	12.4	4,317	—	3,324	10.0	1,828	7.0
B. O E C D 諸 国	9,193	39.4	9,537	32.6	10,104	38.5	12,199	36.8	10,588	40.7
a. 対バ債権国会議諸国	8,086	34.7	8,410	28.7	8,912	3.1	11,017	33.3	9,555	36.7
日 本	1,813	7.8	1,877	6.4	2,222	8.5	2,819	8.5	2,471	9.5
ア メ リ カ	1,201	5.2	1,777	6.0	1,897	7.2	2,071	6.3	2,110	8.1
西 ド イ ツ	1,430	6.1	1,260	4.3	1,018	3.9	1,545	4.7	1,264	4.9
イ ギ リ ス	1,128	4.8	1,163	4.0	1,350	5.1	1,659	5.0	1,153	4.4
他	2,514	10.8	2,340	8.0	2,425	9.2	2,923	8.8	2,577	9.8
b. その他のOECD諸国	1,107	4.7	1,127	3.8	1,192	4.5	1,182	3.6	809	3.1
C. C O M E C O N 諸 国	808	3.5	1,131	3.9	1,083	4.1	1,453	4.4	1,245	4.8
D. A S E A N 諸 国	564	2.4	735	2.5	979	3.7	1,059	3.2	919	3.5
E. 中 南 米 諸 国	542	2.3	616	2.1	248	0.9	336	1.0	140	0.5
F. B, C 以外のヨーロッパ諸国	105	0.5	91	0.3	21	0.1	16	—	4	—
G. B, D 以外のアジア諸国	4,282	18.4	6,385	21.8	3,905	14.9	3,828	11.6	1,610	6.2
中 国	1,442	6.2	3,571	12.2	1,559	5.9	1,680	5.1	525	2.0
H. A 以外のアメリカ諸国	612	2.6	1,146	3.9	851	3.2	157	0.5	222	0.9
総 計	23,310	100.0	29,280	100.0	26,272	100.0	33,105	100.0	26,020	100.0

(注) *1983年7月～84年3月。

(出所) Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey 1983/84*, 巻末統計192～201ページより作成。

第7表 輸入構造(年度は7～6月)

(単位: 100万ルピー)

	1980/81		1981/82		1982/83		1983/84*	
	輸 入 額	%	輸 入 額	%	輸 入 額	%	輸 入 額	%
資 本 財	14,882	28	17,504	30	21,135	31	16,933	31
工 業 用 原 材 料								
資 本 財	4,055	8	4,861	8	4,040	6	3,317	6
消 費 財	26,832	50	28,710	48	33,383	49	27,071	49
消 費 財	7,775	15	8,407	14	9,593	14	8,012	14
輸 入 総 額	53,544	100	59,481	100	68,151	100	55,333	100

(注) *1983年7月～84年3月。

(出所) Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey 1983/84*, 巻末統計190～191ページより作成。

第8表 外国援助契約額の推移および対外債務残高(年度は7～6月)

(単位:100万ドル)

国、機関名	1947/48 —79/80		1980/81		1981/82		1982/83		1983/84 ¹⁾		対外債務残高 ²⁾ (83年 6月末現在)		
	贈与	借 款	贈与	借 款	贈与	借 款	贈与	借 款	贈与	借 款	受入済・ 未返済	未受入	債務計
債権国会議 ソース小計	2,623	10,301	122.6	610.2	160.2	1,044.2	222.9	1,058.6	258.1	933.6	7,139.5	2,542.3	9,681.8
アメリカ	1,520	3,556	0.3	58.4	27.5	146.0	109.5	199.5	135.9	72.5	2,563.1	161.5	2,724.6
カナダ	263	537	—	12.6	1.2	40.1	12.1	16.3	6.1	2.6	446.6	76.7	523.3
西ドイツ	5	781	—	35.3	—	20.5	—	52.6	—	87.3	701.6	96.8	798.4
イギリス	208	623	—	31.4	8.9	23.8	15.5	71.1	29.4	15.5	101.4	54.3	155.7
日本	55	732	38.8	107.5	48.8	121.1	22.9	76.9	39.0	175.2	771.3	154.4	925.7
フランス	—	466	—	69.2	—	—	—	26.2	—	28.8	221.9	50.6	272.5
イタリア	—	246	—	16.6	—	15.0	—	23.4	—	13.3	126.4	17.4	143.8
オランダ	29	154	10.4	14.9	—	15.8	7.2	12.8	2.7	12.9	130.5	32.0	162.5
ベルギー	—	51	—	—	—	—	—	0.1	—	7.5	23.0	6.5	29.5
スウェーデン	63	5	8.2	—	6.1	—	—	—	—	—	—	—	—
世 銀	—	784	—	—	—	138.5	—	75.2	—	131.5	381.8	156.8	538.6
I D A	—	1,310	—	105.0	—	269.0	—	228.8	—	50.0	1,163.9	720.9	1,884.8
A D B	—	848	—	138.3	—	239.0	—	183.4	—	312.1	450.6	872.3	1,322.9
I F C	—	67	—	6.6	—	3.2	—	92.3	—	—	32.5	106.0	138.5
そ の 他	480	143	64.9	23.4	52.3	—	55.7	—	45.0	24.4	24.9	131.5	61.0
非債権国会議 ソース小計	135	1,170	—	71.5	—	64.6	—	59.2	—	286.5	605.5	321.4	926.9
ソ 連	—	717	—	14.5	—	21.4	—	7.4	—	284.3	307.3	123.4	430.7
中 国	106	233	—	3.5	—	5.4	—	47.4	—	—	180.6	131.8	312.4
チェコスロ バキア	—	31	—	2.6	—	—	—	—	—	—	8.2	—	8.2
ユーゴスラビア	—	41	—	—	—	—	—	—	—	—	3.0	—	3.0
オーストラリア	29	12	—	—	—	—	—	—	—	—	5.8	—	5.8
そ の 他	—	137	—	50.9	—	37.8	—	4.4	—	1.7	100.6	66.2	166.8
イスラーム諸国 小計	142	167.5	1.0	57.4	10.0	82.6	—	108.0	—	18.9	1,322.5	223.4	1,545.9
イ ラ ン	8	765	—	—	—	—	—	—	—	—	527.2	—	527.2
サウジアラビア	79	472	—	14.7	—	—	—	46.4	—	—	401.4	97.1	498.5
U. A. E.	55	153	1.0	—	—	25.2	—	—	—	—	152.2	11.1	163.3
リ ビ ア	—	80	—	—	—	—	—	—	—	—	54.2	—	54.2
イ ラ ク	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ク ウ ェ ー ト	—	104	—	42.7	—	30.3	—	13.7	—	—	99.1	68.7	167.8
カ タ ー ル	—	17	—	—	10.0	—	—	—	—	—	5.7	—	5.7
OPEC 基金	—	61	—	—	—	—	—	32.0	—	—	64.0	26.8	90.8
イスラーム開銀	—	23	—	—	—	27.2	—	15.9	—	18.9	18.7	19.7	38.4
アフガン難民救 援資金	116.8	—	109.6	—	315.6	—	240.8	—	125.0	—	—	—	—
IMFトラスト 基金	—	276	—	16.1	—	—	—	—	—	—	244.8	—	244.8
総 計	316	1,342.2	233.2	755.2	485.8	1,191.4	463.6	1,225.7	383.1	1,238.5	9,312.4	3,087.2	12,399.6

(注) 1) 1983年7月～84年3月。2) 外貨返済分のみ。3) 対パキスタン債権国会議諸国からの援助で債権国会議ソース以外からのコミットメントを含む。

(出所) Government of Pakistan, Pakistan Economic Survey 1983/84, 207～209ページおよび214～219ページより作成。

第9表 国際収支(年度は7～6月)

(単位: 100万米ドル)

経常収支	1977/78	1978/79	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84 (7月～12月)
	-605	-1,114	-1,140	-1,037	-1,534	-517	-316
貿易収支	-1,469	-2,172	-2,516	-2,764	-3,450	-2,989	-1,426
輸出	1,283	1,664	2,341	2,799	2,319	2,627	1,352
輸入	-2,751	-3,816	-4,857	-5,563	-5,769	-5,616	-2,778
非要素サービス(純)	-181	-205	-238	-254	-176	-189	-157
投資収益(純)	-181	-233	-281	-261	-320	-420	-214
移転(民間)収支	+1,226	+1,496	+1,895	+2,242	+2,412	+3,081	+1,481
資本収支	939	906	1,539	1,072	969	1,195	325
民間(長期)収支	108	123	139	208	327	397	65
民間(短期)収支	20	40	35	53	37	276	6
公共収支	+811	+743	+1,365	+811	+605	+522	+254
誤差・脱漏	-20	-17	15	-25	-15	20	55
総合収支	314	-225	414	10	-580	698	64
S D R	—	38	39	37	—	—	—

(出所) Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey 1983/84*, 巻末統計202～203ページより作成。

第10表 外貨準備(年末)

(単位: 100万米ドル)

	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984
外貨	368	168	467	665	853	1,879	
IMFポジション	—	—	—	—	65	93	
S D R	40	45	29	56	51	1	
準備合計(除金)	408	213	496	721	969	1,973	
金	1,718	1,818	1,818	1,846	1,848	1,862	

(出所) *International Financial Statistics*, 1985年2月号。

第11表 物価指数(年度は7～6月)(1975/76=100)

	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84	1983.12	1984.3
消費者物価 ¹⁾							
政府雇用者	141.92	159.30	174.95	182.90		200.32	198.70
工業雇用者	142.55	160.27	177.06	184.49		202.48	200.71
商業雇用者	142.16	159.72	175.21	183.55		200.60	199.39
全体	142.23	159.81	175.79	183.67		201.16	199.61
食料・飲料・タバコ	139.19	157.40	178.74	182.27		202.21	197.80
衣料・はき物	145.79	156.65	168.39	189.45		213.15	216.20
住宅	139.42	656.54	165.95	172.19		179.41	181.22
その他	153.00	172.57	182.21	198.34		217.20	218.05
卸売物価指数 ²⁾	144.73	163.69	176.16	182.27		203.04	204.39

(注) 1) 357品目, 2) 625品目。

(出所) Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey 1983/84*, 巻末統計156～158より。